

宝くじは、みなさまの 豊かな暮らしに役立っています。



点字本レシピ集



冊子
「フライングフットボール作戦ブック」



ベンチ



一輪車



パブリックアート



さくらの若木植栽



冊子
「おやこの食育教室
(三角巾付)」



胸部X線検診車



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



ふ
る
さ
と
財
団
ラ
イ
ブ
ラ
リ
ー

44

ふ
る
さ
と
融
資

事
例
集

26



ふるさと財団ライブラリー 44

平成28年度版

ふるさと融資 事例集 26

一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この事例集は、**宝くじ** の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



ふるさと融資 事例集 26

平成28年度版

平成29年 3 月

一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

はじめに

地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）は、地域づくりに貢献する民間事業に対する地方公共団体による無利子融資制度です。そして、このふるさと融資を推進するために設立された財団法人がふるさと財団です。

昭和63年12月の発足以来、28年間にわたりふるさと融資を決定してまいりましたが、この間、ふるさと融資制度は地域振興に大いに寄与してきました。

平成28年度のふるさと融資事業は、融資決定ベースで事業件数53件（新規45件、継続8件）、ふるさと融資額279億円（新規217億円、継続62億円）、新規雇用774人となりました。商業施設・宿泊施設等のまちづくりに関する事業、交通や物流基盤整備事業、各種製造設備整備事業、地域中核病院や福祉施設整備等、各地域の特性を生かした多方面にわたる案件を採択しました。これにより、累計では新規事業件数が3,940件、ふるさと融資額は9,585億円、雇用増効果も16.9万人に達しています。

平成27年4月には、地方創生に資するべく制度の充実を行っております。具体的には、融資対象案件の裾野を広げるべく、貸付対象費用の下限を2,500万円から1,000万円に引き下げること、政令指定都市を除く市町村から融資を受ける場合の雇用要件についても、5人以上から1人以上に引き下げること等の改定を行いました。以降、拡充された制度の下で、多数の新規事業の融資決定が行われております。

本事例集は、ふるさと融資をご活用いただいた事業の事例を広く紹介するものです。地域の産業振興・まちづくりを進める上で、民間活力導入を志向されている地方公共団体、地方の特性を活かし事業の発展を目指す民間事業者、及び地方公共団体と連携して地域産業の育成・支援に取り組んでおられる金融機関の皆様にとりまして参考となり、あわせてふるさと融資の今後のご活用にもお役立てていただくよう願っております。

今後とも当財団に対すご支援、ご協力のほど、お願い申し上げます。

平成29年3月

一般財団法人 地域総合整備財団 <ふるさと財団>

理事長 柚木 憲一

目次

CONTENTS

はじめに	3
序 ふるさと融資事業の状況	6
I ふるさと融資事例の紹介	13

(事業名)	(貸付団体)	
1 バイオマス発電所建設事業	北海道	14
木質燃料チップ製造工場建設事業	北海道 紋別市	14
2 オフィスビル建設事業	北海道 苫小牧市	16
3 ホテル増設事業	北海道 名寄市	18
4 水産物加工処理施設・水産廃棄物等処理施設整備事業	北海道 猿払村	20
5 都市型ホテル建設事業	岩手県 大船渡市	22
6 診療所建物移転新築事業	宮城県 利府町	24
7 印刷機械組立工場新設事業	秋田県 横手市	26
8 ソレノイド組立・コイル工場増築事業	秋田県 北秋田市	28
9 試作品、研究開発品製造工場増築事業	山形県 鶴岡市	30
10 保育園建設事業	新潟県 南魚沼市	32
11 介護老人保健施設建設事業	石川県 金沢市	34
12 農産物加工施設等建設事業	石川県 輪島市	36
13 新工場建設事業	兵庫県 淡路市	38
14 宿泊施設建設事業	島根県 江津市	40
15 CLT 製造工場整備事業	岡山県	42
16 病院増設事業	岡山県 津山市	44
17 バースセンター建設事業	長崎県 島原市	46
18 菓子工場増築事業	長崎県 雲仙市	48

II 平成24年度～28年度都道府県別ふるさと融資事業一覧	51
-------------------------------	----

1 北海道	52	25 滋賀県	64
2 青森県	54	26 京都府	64
3 岩手県	54	27 大阪府	64
4 宮城県	54	28 兵庫県	64
5 秋田県	56	29 奈良県	64
6 山形県	58	30 和歌山県	64
7 福島県	58	31 鳥取県	64
8 茨城県	60	32 島根県	66
9 栃木県	60	33 岡山県	66
10 群馬県	60	34 広島県	66
11 埼玉県	60	35 山口県	66
12 千葉県	60	36 徳島県	68
13 東京都	60	37 香川県	68
14 神奈川県	60	38 愛媛県	68
15 新潟県	60	39 高知県	68
16 富山県	60	40 福岡県	68
17 石川県	62	41 佐賀県	68
18 福井県	62	42 長崎県	68
19 山梨県	62	43 熊本県	70
20 長野県	62	44 大分県	70
21 岐阜県	62	45 宮崎県	70
22 静岡県	62	46 鹿児島県	70
23 愛知県	62	47 沖縄県	72
24 三重県	62		

序 ふるさと融資事業の状況

1. 制度の概要

ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）制度は、民間企業の活力により地域の振興を推進するため、地域の民間企業の事業に対する地方公共団体による長期の無利子融資制度です。ふるさと融資の対象となる事業は、それぞれの地方公共団体が地域の実情に則した幅広い分野に対して支援できるものとなっています。

2. ふるさと融資の現況

●平成28年度実績 53件・279億円

平成28年度ふるさと融資事業は、融資決定ベースで対象事案件数は新規45件、継続8件の合計53件、ふるさと融資額は新規217億円、継続62億円の合計279億円であり、新規雇用は774人となりました。

●累計実績 3,940件・9,585億円

ふるさと融資発足以来の新規事業件数は累計で3,940件、ふるさと融資額は約9,585億円に達しました。また、およそ16万9千人の新規雇用が創出されたと推計されます。

●ふるさと融資活用団体 893団体

本年度は、新たに4つの地方公共団体がふるさと融資を活用することになり、その結果、各年度のふるさと融資新規活用団体の累計は893団体に達しました。その内訳は、都道府県43団体、政

令指定都市14団体、市町村836団体です。なお、都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況については、表4を参照下さい。

●事業分野別傾向

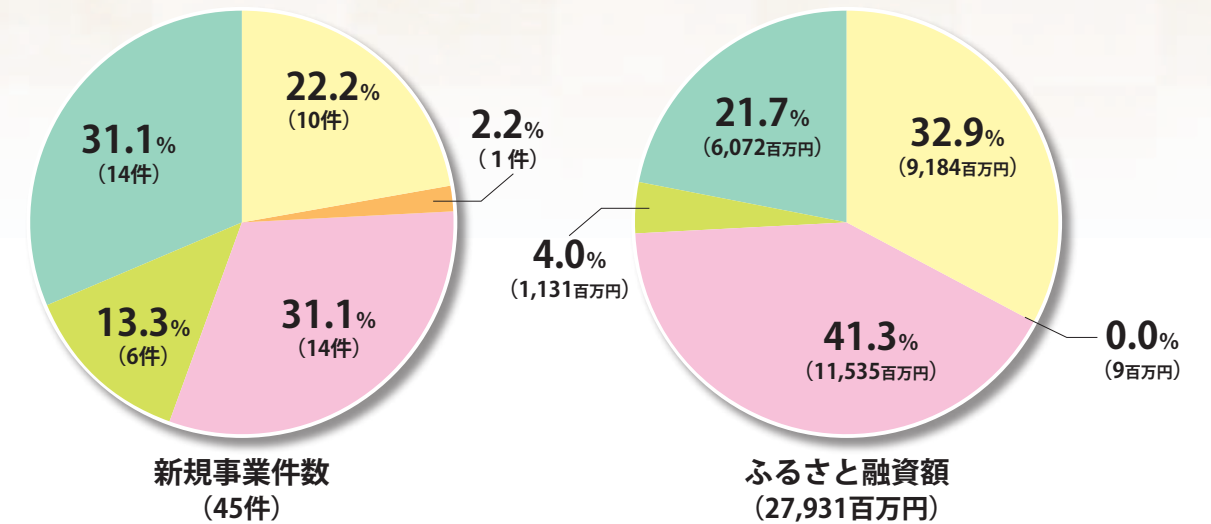
平成28年度の新規件数は、「地域産業振興」分野が全体の31.1%を占め、ふるさと融資額に占める割合も41.3%と最大となっています。内容的には、医療機器・医薬品工場の生産能力増強、食品工場建設など医療・食品関係の割合が件数・融資額共に高くなったものの、業種としては、機械部品製造工場、IT関連データセンター、倉庫の建設など多岐にわたっています。新工場建設等の積極的な設備投資が堅調なのに加え、地方公共団体の中に、企業誘致・工場誘致を行う際や地場産業の育成支援策の一つとしてふるさと融資を積極的に活用している動きがあることが背景にある、と考えられます。

「文化・教育・医療・福祉」分野は、同じく件数で31.1%、同融資額では21.7%となっています。内容的には病院の移転新築・増改築などの医療関連、および特別養護老人ホーム建設事業などの福祉関連が中心です。

続いて「交通・通信基盤整備」分野では、空港ビルの増改築や船舶の新規・更新投資等により、件数で22.2%、同融資額では32.9%といずれも累計（件数で5.7%、融資額で12.3%）と比較して大きく伸びています。

「リゾート・観光振興」分野は、近年減少傾向にありましたが、平成28年度は前年度に続きホテル建設事業など6件、全体の13.3%になりました。

平成28年度ふるさと融資事業分野構成



平成元～28年度ふるさと融資事業分野構成

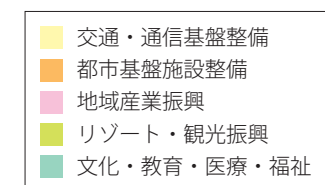
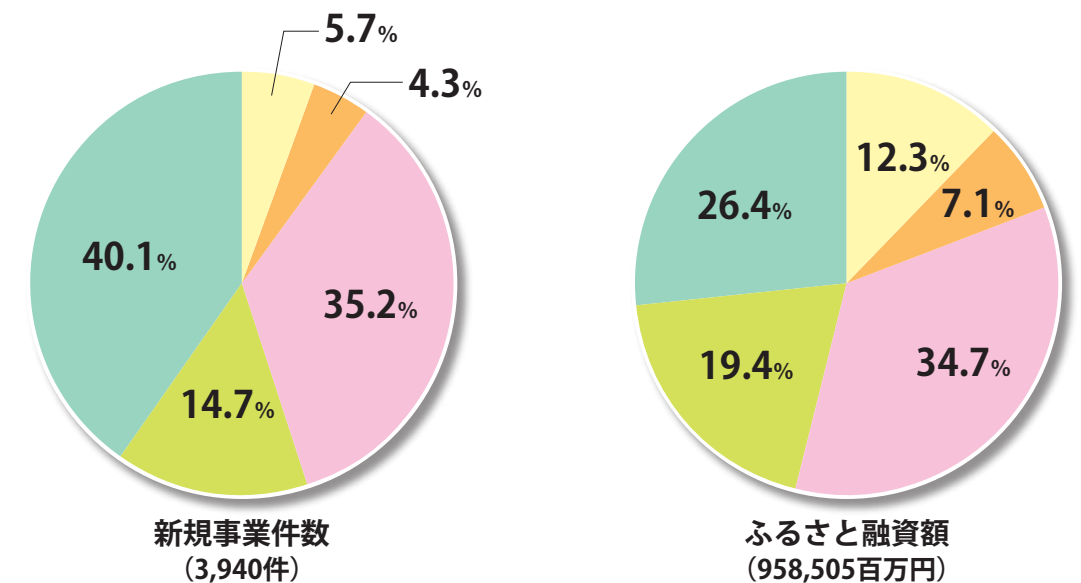


表 1 ふるさと融資事業の推移

	□ 案 件 数 (単位:件)	対 前 年 増 減	うち 新規 案件	対 前 年 増 減	うち 継続 案件	対 前 年 増 減	□ ふ ろ さ と 融 資 額 (単位:億円)	対 前 年 増 減	□ 新 規 雇 用 増 (単位:人)	対 前 年 増 減
元年度	117		117		0		255		8,248	
2 年度	202	85	175	58	27	27	395	140	7,759	-489
3 年度	288	86	239	64	49	22	550	155	12,242	4,483
4 年度	353	65	296	57	57	8	708	158	12,530	288
5 年度	357	4	277	-19	80	23	696	-12	10,851	-1,679
6 年度	366	9	297	20	69	-11	610	-86	12,066	1,215
7 年度	439	73	355	58	84	15	754	144	16,091	4,025
8 年度	438	-1	344	-11	94	10	810	56	13,948	-2,143
9 年度	402	-36	299	-45	103	9	597	-213	13,838	-110
10 年度	299	-103	193	-106	106	3	601	4	8,362	-5,476
11 年度	256	-43	190	-3	66	-40	559	-42	8,969	607
12 年度	197	-59	152	-38	45	-21	303	-256	6,130	-2,839
13 年度	132	-65	95	-57	37	-8	241	-62	2,822	-3,308
14 年度	100	-32	85	-10	15	-22	178	-63	3,249	427
15 年度	92	-8	76	-9	16	1	159	-19	5,051	1,802
16 年度	123	31	104	28	19	3	203	44	4,182	-869
17 年度	92	-31	73	-31	19	0	152	-51	2,295	-1,887
18 年度	87	-5	62	-11	25	6	157	5	1,740	-555
19 年度	88	1	65	3	23	-2	124	-33	1,544	-196
20 年度	75	-13	55	-10	20	-3	115	-9	2,564	1,020
21 年度	48	-27	38	-17	10	-10	114	-1	2,396	-168
22 年度	71	23	64	26	7	-3	138	24	2,153	-243
23 年度	66	-5	53	-11	13	6	183	45	3,052	899
24 年度	65	-1	50	-3	15	2	141	-42	1,627	-1,425
25 年度	59	-6	47	-3	12	-3	135	-6	1,252	-375
26 年度	60	1	53	6	7	-5	190	55	1,936	684
27 年度	48	-12	41	-12	7	0	236	46	1,033	-903
28 年度	53	5	45	4	8	1	279	43	774	-259
累計	4,973		3,940		1,033		9,585		168,704	

表 2 事業分野別新規案件数の推移

事 業 分 野 別 (単位:件)	A 交 通 通 信 基 盤 整 備	B 都 市 基 盤 施 設 整 備	C 地 域 産 業 振 興	C1 第 一 次 産 業 系	C2 第 二 次 産 業 系	C3 第 三 次 産 業 系	D リ ゾ ー ト ・ 観 光 振 興	E 文 化 ・ 教 育 ・ 医 療 ・ 福 祉	E1 文 化 ・ 教 育 関 連	E2 医 療 ・ 福 祉 関 連	単 年 度 合 計	年 度 別 累 計
元年度	10	6	59	17	37	5	34	8	2	6	117	117
2 年度	20	9	86	21	58	7	32	28	11	17	175	292
3 年度	13	12	138	36	93	9	40	36	5	31	239	531
4 年度	23	21	124	25	87	12	61	67	13	54	296	827
5 年度	18	9	97	25	60	12	67	86	9	77	277	1,104
6 年度	11	13	107	41	49	17	57	109	4	105	297	1,401
7 年度	10	14	107	28	56	23	67	157	6	151	355	1,756
8 年度	13	9	95	34	38	23	48	179	13	166	344	2,100
9 年度	11	12	96	25	51	20	47	133	11	122	299	2,399
10 年度	11	10	54	19	26	9	17	101	3	98	193	2,592
11 年度	9	12	59	18	25	16	19	91	4	87	190	2,782
12 年度	2	16	62	8	37	17	16	56	0	56	152	2,934
13 年度	2	4	29	4	18	7	11	49	0	49	95	3,029
14 年度	2	3	26	6	15	5	7	47	3	44	85	3,114
15 年度	0	1	22	6	11	5	4	49	0	49	76	3,190
16 年度	4	5	18	4	9	5	8	69	3	66	104	3,294
17 年度	19	0	12	4	5	3	4	38	2	36	73	3,367
18 年度	9	0	22	6	13	3	5	26	0	26	62	3,429
19 年度	4	0	22	3	17	2	2	37	1	36	65	3,494
20 年度	2	2	26	7	14	5	4	21	0	21	55	3,549
21 年度	3	3	13	5	4	4	1	18	1	17	38	3,587
22 年度	1	1	21	4	9	8	6	35	1	34	64	3,651
23 年度	1	2	18	5	11	2	2	30	2	28	53	3,704
24 年度	5	1	15	6	8	1	2	27	0	27	50	3,754
25 年度	5	1	12	5	6	1	3	26	1	25	47	3,801
26 年度	5	1	17	5	8	4	2	28	2	26	53	3,854
27 年度	3	2	16	4	10	2	6	14	0	14	41	3,895
28 年度	10	1	14	3	8	3	6	14	3	11	45	3,940
累計	226	170	1,387	374	783	230	578	1,579	100	1,479	3,940	
構成比	5.7%	4.3%	35.2%	9.5%	19.9%	5.8%	14.7%	40.1%	2.5%	37.5%	100.0%	

表 3 事業分野別ふるさと融資の推移

事業分野別 （単位：百万円）	A 交通通信基盤整備	B 都市基盤施設整備	C 地域産業振興				D リゾート・観光振興	E 文化／教育／医療／福祉			単年度合計 （単位：百万円）	年度別累計 （単位：百万円）	単年度合計 （単位：億円）	年度別累計 （単位：億円）
				C1 第一次産業系	C2 第二次産業系	C3 第三次産業系			E1 文化・教育関連	E2 医療・福祉関連				
元年度	5,005	836	10,433	1,947	8,120	366	8,389	833	340	493	25,496	25,496	255	255
2年度	4,749	1,883	17,228	2,381	14,193	654	11,987	3,669	1,413	2,256	39,516	65,012	395	650
3年度	5,114	2,611	23,935	5,249	17,677	1,009	18,786	4,565	579	3,986	55,011	120,023	550	1,200
4年度	7,798	4,039	23,680	4,008	17,719	1,953	25,207	10,111	2,276	7,835	70,835	190,858	708	1,909
5年度	8,494	4,511	18,438	3,061	13,100	2,277	24,239	13,923	2,257	11,666	69,605	260,463	696	2,605
6年度	4,242	3,521	23,692	8,292	12,954	2,446	15,028	14,515	921	13,594	60,998	321,461	610	3,215
7年度	5,437	8,198	23,300	4,114	15,935	3,251	19,499	18,950	858	18,092	75,384	396,845	754	3,968
8年度	8,268	6,801	26,392	4,580	19,356	2,456	16,625	22,918	2,366	20,552	81,004	477,849	810	4,778
9年度	4,213	5,055	19,322	3,248	13,359	2,715	14,292	16,839	1,111	15,728	59,721	537,570	597	5,376
10年度	6,556	9,093	16,939	3,741	11,628	1,570	9,718	17,819	858	16,961	60,125	597,695	601	5,977
11年度	8,314	8,016	18,027	4,226	10,746	3,055	4,419	17,136	657	16,479	55,912	653,607	559	6,536
12年度	1,571	2,441	16,362	1,618	10,947	3,797	2,149	7,818	210	7,608	30,341	683,948	303	6,839
13年度	790	2,579	10,172	894	7,360	1,918	2,586	8,009	0	8,009	24,136	708,084	241	7,081
14年度	853	882	6,821	1,578	4,453	790	2,009	7,240	670	6,570	17,805	725,889	178	7,259
15年度	665	1,020	4,679	1,561	1,618	1,500	1,486	8,011	320	7,691	15,861	741,750	159	7,418
16年度	766	1,079	5,507	613	2,850	2,044	1,640	11,295	672	10,623	20,287	762,037	203	7,620
17年度	4,205	300	3,331	470	1,705	1,156	702	6,704	100	6,604	15,242	777,279	152	7,773
18年度	4,484	400	4,741	1,608	2,460	673	857	5,182	0	5,182	15,664	792,943	157	7,929
19年度	1,710	0	3,607	285	2,992	330	366	6,684	170	6,514	12,367	805,310	124	8,053
20年度	3,309	700	3,771	793	2,052	926	587	3,128	0	3,128	11,495	816,805	115	8,168
21年度	4,640	1,240	2,838	1,357	323	1,158	30	2,672	75	2,597	11,420	828,225	114	8,282
22年度	100	80	6,565	638	3,818	2,109	688	6,360	30	6,330	13,793	842,018	138	8,420
23年度	2,418	1,096	8,739	513	4,657	3,569	195	5,881	300	5,581	18,329	860,347	183	8,603
24年度	2,117	35	6,070	1,318	4,637	115	370	5,468	20	5,448	14,060	874,407	141	8,744
25年度	2,978	300	3,266	1,209	1,704	353	698	6,262	150	6,112	13,504	887,911	135	8,879
26年度	2,910	1,050	6,158	1,363	3,872	923	1,025	7,879	310	7,569	19,022	906,933	190	9,069
27年度	6,960	574	7,278	2,264	4,651	363	1,268	7,561	0	7,561	23,641	930,574	236	9,306
28年度	9,184	9	11,535	1,012	8,171	2,352	1,131	6,072	826	5,246	27,931	958,505	279	9,585
累 計	117,850	68,349	332,826	63,941	223,057	45,828	185,976	253,504	17,489	236,015	958,505		9,585	
構成比	12.3%	7.1%	34.7%	6.7%	23.3%	4.8%	19.4%	26.4%	1.8%	24.6%	100.0%		100.0%	

表 4 都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況

都道府県 政令指定都市	平成 28 年度		平成元年度～28 年度	
	件数	金額(百万円)	事業数	金額(百万円)
北海道	8	5,300	339	70,470
青森県	2	1,022	163	33,461
岩手県	2	689	106	27,888
宮城県	3	300	95	21,322
秋田県	8	7,096	215	54,092
山形県	4	2,293	140	43,999
福島県	0	0	88	28,594
茨城県	0	0	50	9,419
栃木県	1	436	36	8,583
群馬県	0	0	26	6,445
埼玉県	0	0	20	2,066
千葉県	0	0	29	4,816
東京都	0	0	5	1,565
神奈川県	0	0	2	120
新潟県	1	2,715	106	36,015
富山県	3	500	83	15,888
石川県	0	0	86	14,753
福井県	0	0	64	10,148
山梨県	0	0	11	2,247
長野県	1	314	127	24,750
岐阜県	0	0	33	6,961
静岡県	0	0	29	18,004
愛知県	0	0	42	6,704
三重県	1	330	35	13,713
滋賀県	0	0	11	3,290
京都府	0	0	56	7,963
大阪府	0	0	9	854
兵庫県	0	0	40	12,709
奈良県	0	0	39	7,583
和歌山県	0	0	47	9,046
鳥取県	2	2,625	147	35,150
島根県	1	76	142	22,217
岡山県	1	1,000	60	14,498
広島県	1	200	73	19,153
山口県	0	0	94	21,851
徳島県	1	30	88	21,625
香川県	1	30	58	9,248
愛媛県	2	480	91	19,146
高知県	0	0	134	22,059
福岡県	0	0	67	19,462
佐賀県	0	0	54	11,373
長崎県	3	740	148	31,263
熊本県	3	687	147	37,643
大分県	0	0	97	32,585
宮崎県	1	9	39	15,286
鹿児島県	3	1,059	155	31,848
沖縄県	0	0	85	41,815
札幌市	0	0	26	5,931
仙台市	0	0	14	1,752
さいたま市	0	0	0	0
千葉市	0	0	0	0
横浜市	0	0	5	1,530
川崎市	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0
新潟市	0	0	19	4,822
静岡市	0	0	1	2,318
浜松市	0	0	10	3,080
名古屋市	0	0	0	0
京都市	0	0	2	1,600
大阪市	0	0	0	0
堺市	0	0	1	600
神戸市	0	0	5	5,124
岡山市	0	0	9	2,390
広島市	0	0	3	452
北九州市	0	0	4	1,919
福岡市	0	0	15	15,384
熊本市	0	0	15	1,913
合 計	53	27,931	3,940	958,505

平成元～28 年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

事例紹介について

第Ⅰ章では、平成27年度の案件を中心に、既に事業が完成した18事例を取り上げ、地域の特色、事業の背景と概要、地域振興への期待を中心に紹介します。

第Ⅱ章では、直近5年間（平成24年度～28年度）のふるさと融資決定案件のすべてをリストアップしております。どこの地域で、どのような事業がふるさと融資を活用しているか、その状況を知り、今後のご参考にしていただけるものと考えております。

なお、ふるさと融資制度発足以来の決定案件数は3,940件にも達しました。これら全案件は、ふるさと融資事業例として、当財団ホームページに掲載しております。

本事例集の編纂におきましては、取材や資料提供など様々な面で、関係地方公共団体、事業者の皆様よりご協力を賜りました。ここに記して、厚く御礼申し上げます。

なお、内容など、編纂の責任は当財団融資部が負うものです。

編集担当者

佐藤 耕二 谷中 直樹 橋本 裕幸

清水 正 道免 輝憲 名賀石 憲

I

ふるさと融資 事例の紹介

1	バイオマス発電所建設事業	北海道	14
	木質燃料チップ製造工場建設事業	北海道 紋別市	14
2	オフィスビル建設事業	北海道 苫小牧市	16
3	ホテル増設事業	北海道 名寄市	18
4	水産物加工処理施設・水産廃棄物等処理施設整備事業	北海道 猿払村	20
5	都市型ホテル建設事業	岩手県 大船渡市	22
6	診療所建物移転新築事業	宮城県 利府町	24
7	印刷機械組立工場新設事業	秋田県 横手市	26
8	ソレノイド組立・コイル工場増築事業	秋田県 北秋田市	28
9	試作品、研究開発品製造工場増築事業	山形県 鶴岡市	30
10	保育園建設事業	新潟県 南魚沼市	32
11	介護老人保健施設建設事業	石川県 金沢市	34
12	農産物加工施設等建設事業	石川県 輪島市	36
13	新工場建設事業	兵庫県 淡路市	38
14	宿泊施設建設事業	島根県 江津市	40
15	CLT 製造工場整備事業	岡山県	42
16	病院増設事業	岡山県 津山市	44
17	バースセンター建設事業	長崎県 島原市	46
18	菓子工場増築事業	長崎県 雲仙市	48

事例

1

バイオマス発電所建設事業

紋別バイオマス発電 株式会社

木質燃料チップ製造工場建設事業

オホーツクバイオエナジー 株式会社

●バイオマス発電所建設事業
北海道

事業者	紋別バイオマス発電株式会社
事業費	14,709 百万円
内ふるさと融資	5,400 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	北海道
事業地	紋別市

●木質燃料チップ製造工場建設事業
北海道 紋別市

オホーツクバイオエナジー株式会社
2,038 百万円
300 百万円
19 人
紋別市
紋別市



1 地域の特徴

流氷と国際性豊かな歴史ロマン漂うまち

紋別市は、オホーツク海沿岸の略中央に位置した天然の良港を有しており、地震などの自然災害が少ないまちといわれている。気候は亜寒帯に属し、厳冬期には流氷が接岸する。流氷砕氷船「ガリンコ号Ⅱ」による流氷観光は冬の風物詩である。この厳しい自然環境によりホタテやサケなどの水産業および畜産、酪農など農業が発展してきた。また日本最大の森林認証エリア（注：適切な森林経営が行われている森林と認証された地域）を誇り、林業も盛んである。

当市の名前は、市内を流れる藻麓川（もべつがわ）を指すアイヌ語の「モベツ」（静かな川という意味）に由来するといわれている。当地は5世紀から10世紀にかけサハリン（樺太）などの北方文化を有する人々がやってきて漁労を行い、アイヌ文化にも影響を与え

たとえられるオホーツク文化圏に位置した。

当市は江戸初期の17世紀末頃、松前藩が当地に港を設けたことからまちが始まったと言われている。

江戸末期の19世紀に入ると、東北雄藩が警護の任にあたるなど緊迫した国際情勢の最前線にあった。

当市が開基の年としている明治13年（1880年）に紋別村に戸長役場が設置された。その後漁業の発展、道路や鉄道の開通、並びに戦前戦後にかけ東洋一といわれた金の産出量を誇った鴻之舞鉱山（昭和48年閉山）の操業により急速に人口は増加、昭和29年7月に1町2村の合併により当市は誕生した。

その後も国による紋別港の重要港湾指定（昭和50年）やオホーツク紋別空港開港（平成11年）等、オホーツク海沿岸における交通の要衝の地である当市は、「流水と大地の恵みを活かし 人が輝き躍動するまち もんべつ」を都市像とする第5次総合計画（計画期間は平成21～30年度）に基づき、地域活性化のため様々な施策を実施している。



発電所全景



木質チップ製造工場（手前の建物）

2 事業の背景と概要

(1) 国内未利用材を主燃料とする最大級の木質バイオマス火力発電所

本件は、①木質チップを主要燃料とするバイオマス火力発電所（敷地面積約23,000㎡、延床面積約6,800㎡。以下「発電所」と）、②国内の未利用材（注：森林における立木伐採や間伐で発生する未利用木材）を原料とした、発電所向け木質チップ製造工場（敷地面積約13,400㎡。延床面積約8,800㎡。以下「チップ工場」）のふたつの建設事業である。

発電所でつくられる電力は再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、20年間にわたり全量を北海道電力および電力小売事業者に販売する。発電所の発電規模は50kwと同種の発電所としては国内最大級であり、年間送電量は一般家庭約65千世帯（ちなみに当市の世帯数は平成28年9月末で約12千世帯）の消費電力量に匹敵する。

発電所、チップ工場ともに紋別港埠頭内の、当市所有の工業用地に互いに隣接して建設された。発電所は平成28年12月より営業運転開始、チップ工場はそれより早く平成27年3月に完成、未利用材の集荷作業を開始している。両事業者合計の地元の雇用増加数は計画24名（直接・間接雇用含む。以下同じ）に対し、平成28年11月末で31名となっている。

発電所の事業者である紋別バイオマス発電株式会社及びチップ工場の事業者であるオホーツクバイオエナジー株式会社（以下チップ会社）は共に、住友林業株式会社と住友共同電力株式会社がそれぞれ51％と49％の比率で出資している。

住友林業は、国内大手の住宅事業、木材建材会社であると同時に、所有面積で国内トップクラスの山林所有者であり、当市周辺にも広大な山林を所有している。住友共同電力は、主として愛媛県新居浜市周辺の住友グループ各工場に電力供給しており、火力・水力合計



木質チップ製造工場内部

で650千kwを超える発電設備を有する。両社は既に他市で建築廃材由来の木質チップを利用した同種の発電事業に共同出資して運営しており、両事業も共同推進することとなった。

(2) 広範囲におよぶ未利用材集荷作業

発電所は、未利用材から得られる木質チップを主燃料とする他、輸入PKS（PALM KERNEL SHELL：パーム椰子の種の殻）や補助燃料として石炭を混焼する計画である。

このうち未利用材は、北海道北東部のオホーツク地域中心にチップ会社が集荷する。

輸入するPKS、石炭は、貨物船から発電所横にある貯蔵スペースに直接荷揚げできる。

両事業により今まで放置されてきた未利用材の活用と、計画的な植林が進み当市周辺の山林保水能力は強化され、土砂災害の防止や森林生態系に配慮した健全な森林づくりが進められる。

3 地域振興への期待

環境改善と広範な経済波及効果

両事業により、未利用材を伐採・搬出し計画的に植林できるようになることで既述の森林荒廃化防止に役立つ。更にCO₂発生抑制効果もあり、自然環境の改善にも繋がる。

また未利用材の伐採・搬出・集荷・運送により林産業者や物流業者の商機の拡大、雇用創出も期待でき、PKSや石炭輸入を通じて紋別港活性化の一翼を担うなど、当市を中心にオホーツク地域経済への貢献は大きく、当市および北海道の期待も大きい（当市は両事業の施設建設による地域全体への経済波及効果は69億円、操業による同効果は39億円／年とみている）。



木質チップ製造工場内部（チップ貯蔵スペース）

事例

2

オフィスビル建設事業

王子不動産 株式会社

北海道 苫小牧市

事業者	王子不動産株式会社
事業費	1,957 百万円
内ふるさと融資	570 百万円
新規雇用増	70 人
貸付団体	苫小牧市
事業地	苫小牧市



1 地域の特徴

日本を代表する港湾と緑豊かなまち

太平洋に臨む苫小牧市は、国際拠点港湾である海の玄関「苫小牧港」と空の玄関「新千歳空港」の「ダブルポート」を有し、鉄道、国道、高速自動車道などの交通アクセスにも恵まれている。北海道経済発展の大きな役割を担う産業拠点都市として発展を続け、人口17万3千人を超える道内5番目の都市である。

名前の由来については、苫小牧川が流れる一帯がマコマイ（アイヌ語で「山奥に入っていく川」）と呼ばれており、沼のあったことからアイヌ語で沼の意味がある「ト」の字をつけて「ト・マコマイ」と呼ばれるようになり、今日の苫小牧になったと伝えられている。

市域は東西39.9km、南北23.6kmにわたり、市街地は東西に広がっている。太平洋に面しているため太平洋側気候、海洋性気候で夏は涼しく、冬は北海道の中

では比較的温和で積雪量も少ない地域である。

千歳市との境には溶岩円頂丘（ドーム）を持った三重式火山の樽前山（活火山）があり、市東部には日本初のバードサンクチュアリに指定され、国の鳥獣保護区やラムサール条約登録湿地にも指定されているウトナイ湖があるなど、近郊には希少な自然が残されている。樽前山を含む周辺一帯は支笏洞爺国立公園の区域となっている。

豊富な水と木材資源を背景とする紙・パルプ業を始め、自動車部品、金属などの工業基地、石油備蓄基地や道内最大の火力発電所を有するエネルギー基地、次代を担うリサイクル産業基地として全国の注目を集めている地域でもある。

近年は、ご当地キャラクターであるとまチョップによるPRを積極的に行い、特産品であるホッキ貝を使ったホッキカレーやホッキバーガー等のご当地グルメの開発や、地域活性化イベントの開催誘致にも取り組んでいる。



市全景（市庁舎より JR 苫小牧駅方面）



センタービル外観

2 事業の背景と概要

(1) 市の中心地での開発

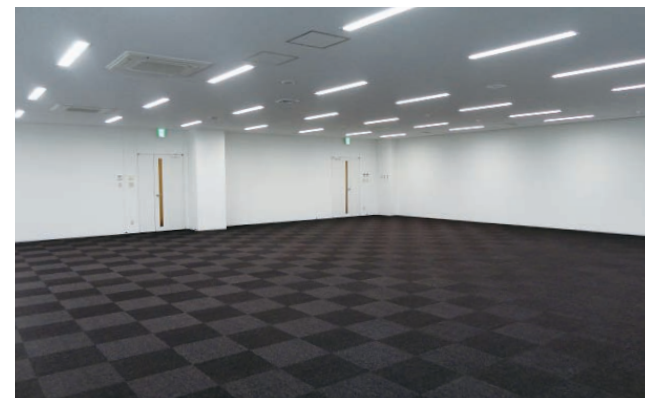
王子不動産株式会社は、日本を代表する製紙会社である王子製紙株式会社（現王子ホールディングス株式会社）の子会社である。もともと当市は、戦前からの王子製紙が過度経済力集中排除法により分割された3社のうちの1社である苫小牧製紙があった場所である。その後の新しい王子製紙の誕生においては、苫小牧製紙が中心となっており、現在の王子製紙株式会社の発祥の地となっている。

市の中心部には、王子製紙関連の工場を初めとして、社宅、ホテル、スケート場等、関連施設も多く、当社は主にその不動産を管理する子会社として北海道支店を当市に置き、市の中心部でのテナントビル運営を初めとして、郊外での宅地分譲等、幅広く不動産事業を営んでいる。

今回の事業地は大通りに面した市の中心地にて、金融や事業所のテナントが集中する市の顔とも言える立地である。王子製紙グループでは昭和38年より隣地（現王子不動産第一ビル）にて「ホテルトマコマイ」を運営していたが、昭和48年より今回の事業地に移転、「ホテルニュー王子」として、多数の結婚式、皇族や政府関係者も宿泊するまちのシンボリックなホテルとして運営されていた。

しかしながら、平成11年には王子製紙グループにて、やや駅よりの立地に市のランドマークといえる「グランドホテルニュー王子」をオープンしたことから、老朽化に加え利用客の減少もあり平成23年に閉館、取り壊しとなっていたものである。

その後の跡地の利用方法については、駅前から中心部に至るまちづくりの観点や、地域の強い期待を背景に、環境の厳しい中ではあるが、当社においても事業化の決断に至ったとのことである。



フロア

(2) 市内中心部では 20 年ぶりのオフィスビル

当社は第1～3ビルの3つのオフィスビルを市内中心部に保有しているが、今回の事業では王子不動産センタービルとして最新鋭のビルを市の中心部に建設したものである。市内中心部においては約20年振りのオフィスビルの新築案件となるもので、まちづくりへの波及効果も期待される。JR苫小牧駅より徒歩11分、地上5階建鉄骨造、基準階面積319.47坪、延床面積958.43坪、最新鋭の設備を備えた当地区を代表するオフィスビルである。

メインテナントとして、1～2Fは地元地銀の店舗が入っており、3～5Fも生損保、メーカーの営業所等のテナントが占めている。新たに当地に進出する企業はなかなか見当たらないものの、テナント入れ替えによる既存ビルの耐震工事やリニューアルにより、まちのにぎわいにつながることが期待される。

3 地域振興への期待

まちづくりへの相乗効果

当市では、郊外の大規模商業施設の影響もあり、JR苫小牧駅から中心部に至るまちなかの活性化が大きな課題となっている。将来の人口減少・超高齢社会に向けた「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、平成23年にCAP（まちなか再生総合プロジェクト）を策定し、①にぎわいの創出：地域ブランド戦略による地域の活性化と、まちなかの商業の活性化、②公共交通の利便性の向上：車に依存することなく、歩いて暮らせる公共交通体系、③まちなか居住の推進：生活者の視点から暮らしやすい環境整備、等の施策を行っている。

今回のホテル跡地へのオフィスビル新築は、市の正面玄関である中心大通りに好印象を与えるとともに、当市の取組であるCAPにも沿った、将来の当市の発展につながるものとして期待されている。



苫小牧市公認キャラクター「とまチョップ」

事例

3

ホテル増設事業

株式会社 グランドホテル藤花

北海道 名寄市

事業者	株式会社グランドホテル藤花
事業費	867 百万円
内ふるさと融資	353 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	名寄市
事業地	名寄市



1 地域の特徴

星・雪・きらめき 緑の里なよろ

名寄市は、北・北海道の天塩（てしお）川が形成する名寄盆地のほぼ中央に位置し、東西に29km、南北に34.5kmの四角形に近い形となっており、535.20km²の面積を有する人口約2.8万人のまちである。

地名は、名寄川が天塩川に注ぐ様子を表すアイヌ語のナイ・オロ・プト（川の・所の・口の意）にちなみ、天塩川から支流の名寄川への入口という意味に由来している。

交通は南北と東側に国道が通り、鉄道は南北に宗谷本線が走っており、交通の要衝地として幅広い生活圏域を形成し、北・北海道の中心都市として、上川管内では旭川に次ぐ中核地である。基幹産業は農業で、もち米の生産は日本一にて伊勢名物赤福の原料にもなっている。その他、ひまわり畑も有名である。

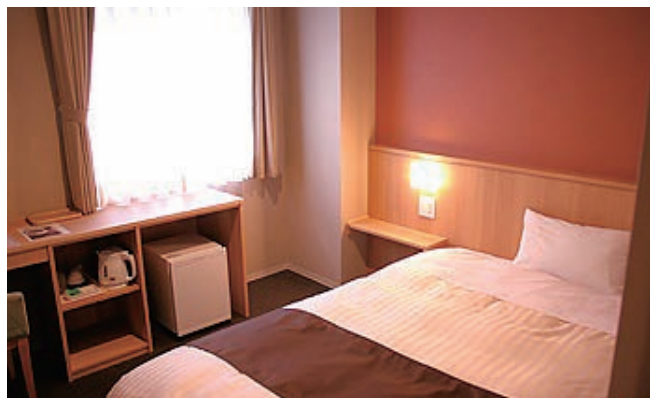


手前が本館（開業時より）、後方が別館（平成27年オープン）

気候は寒暖の差が大きく、最低気温は－30度を下回る水準にもなる。空気中の水蒸気が凍って出来るダイヤモンドダストや太陽光が反射して光の柱のように見えるサンピラー（太陽柱）現象が当市の名物にもなっている。夏場は30℃を超える日も多いが、夜間の気温は20℃を下回り過ごしやすい環境である。

また、「なよろの冬を楽しく暮らす条例」という全国でも珍しい条例を制定し、厳しい冬をスキーやカーリング、ほのかな雪あかりを灯すスノーランタンづくりなど様々な取り組みを行っている。生活環境が整備されており、平成25年版東洋経済新報社の「住みよさランキング」において北海道内で平成22年に続き1位となっている。

平成18年3月、風連町と名寄市が合併して新「名寄市」が誕生した。当市では、「協働・健康・生活・活力・人づくり」の基本理念のもと、市民との対話を進めながら「自然の恵みが人と地域を育み市民みんなで創る心豊かな北のまち・名寄」を目指している。



シングルルーム

2 事業の背景と概要

(1) 名寄のランドマークとして

株式会社グランドホテル藤花は、昭和38年より株式会社名寄給食センターを運営していた加藤唯勝氏により昭和47年に設立された。同氏は複数のホテル、宴会場・レストランの運営、仕出しを行う企業からなるKTパイオニアグループの創業者であり、当ホテルはその中心的な存在である。

当ホテルは、開業時からの本館は宴会場、会議室を中心とした設計で、当初の客室は15室のみであった。その宴会場、会議室は、本館2階の「大雪」、「銀河」を一体使用することにより126坪、450人収容可能な市内唯一の大ホールとなり、地域の行事や企業のイベント等に非常に重宝されている。

その後、本館は増築により客室42室となり、平成14年には隣地に新館を建設することにより100室体制となった。また、旭川以北で初のチャペル付結婚式場を設置することで、市内で唯一の総合ホテルとして、多数の挙式や披露宴を執り行ってきた。

平成27年には、将来的な本館の建替えを念頭に、隣地に別館を建設し客室70室を新設した。客室は新館とほぼ同じシングル15㎡と余裕を持った造りで、築年が経過した本館はやや狭いことから割安な料金設定を行い、多様な宿泊ニーズにも対応している。当市は冬の厳しい気候からカーリングやスキーを初めとする冬のスポーツが盛んであり、国内のみならず海外チームの合宿も行われ、青少年の保護者や関係者の宿泊施設として利用されている。

また、市内には、創立60年超となるわが国最北端の陸上自衛隊名寄駐屯地があり、当ホテルの大ホールを利用した行事にも数多く利用されており、名実ともに当地域になくてはならない象徴的な施設となっている。



デラックスツインルーム

(2) 更なる飛躍を目指し

今回の別館の新設は、本館の老朽化を念頭に、将来的な本館の建て替えを展望したものである。現在の建物の外観は、本館正面玄関上に増築した客室が、後方には新しく建築した別館が並び立つ形となっている。別館の稼働状況で次第ではあるものの、4年後を目途に本館を、客室は残さず現在の大ホールを維持する形で建て替えを計画している。

当市にては、名寄経済圏の中心として医療系の企業を中心とした会合やセミナー等の需要も多く、また、JOCジュニアオリンピックのノルディック大会が平成29年から継続開催されることが内定しており、今後ますますの発展が期待される。一方で、観光資源が豊富とは言えず、交通アクセスも札幌から車で3時間、旭川空港からも2時間前後という環境から、インバウンドも含めた観光客の誘致等が今後の大きな課題となっている。

3 地域振興への期待

地域のにぎわいの中心として

当市内には、100名規模の会議場を有する施設は、駅前交流プラザ「よろーな」他いくつかあるものの、400名を超す収容能力を持つのは当ホテルのみであることから、地域のインフラとしても極めて重要な施設となっている。

また、当ホテルでは、新たな取り組みとして別館隣地の取得により、宿泊者から要望の高い大浴場の整備を含めた温浴施設等の新設も検討されており、将来の本館建て替えに向けて、更なるまちのにぎわいの中心となることが期待されている。



グランドオープン完成予想

事例
4

水産物加工処理施設・水産廃棄物等処理施設 整備事業

猿払村漁業 協同組合

北海道 猿払村

事業者	猿払村漁業協同組合
事業費	2,335 百万円
内ふるさと融資	294 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	猿払村
事業地	猿払村



1 地域の特徴

村の興亡を賭けたほたて漁の再興

猿払村は、「日本最北の村」として北海道宗谷地方北部に位置する人口約2,800人の村で、村名の由来はアイヌ語の「サラ・プツ（草原の河口）」からきている。

産業は、水揚げ日本一のほたて漁と酪農を基幹産業としている。

総面積は590㎢と「北海道で一番広い村」（全国では二番）で、総面積の8割を山林と原野が占め、手つかずの自然がたくさん残っている。

東部は豊富な水産資源を誇るオホーツク海を臨み、西・北・南部は標高200mから400mの宗谷丘陵が連なっている。また、宗谷丘陵を水源として猿払川など6水系が緩やかな流速で屈曲しながらオホーツク海に注いでおり、下流域には大小の沼や湿原を形成している。



工場外観

古くからほたての好漁場であり、明治時代には香港にも輸出されるなどしたが、濫獲により資源が枯渇。

戦後まもなくは天北炭田の採炭と林業によって栄えたが、後に衰退すると村は疲弊、当時は道内で最も貧しい村と言われるほどの有り様だった。

そこで村の興亡を賭けて、元来の産業であったほたて漁の再興に取り組み、以後、計画的な稚貝放流と徹底した資源管理により、驚異的な水揚げが復活するとともに加工業も盛んになった。これにより、昭和50年代には、全国でも上位に位置する高所得自治体となっている。

「道の駅さるふつ公園」の海側には、猿払の海を拓いた多くの先人の苦労と偉業を偲び、「いさりの碑」が建てられている。碑には「人間は神々と力を競うべきでない」、「人間は自然の摂理に従うべきだ」と濫獲の反省と将来に向けての考え方が綴られている。

平成25年1月には、開村90周年を迎え、新たに村のキャラクターとして『さるっぷ』が誕生、世界中に



乾燥室の干貝柱

出張して猿払村をアピールする。

2 事業の背景と概要

(1) 獲るだけの漁場から育て獲る漁場へ

猿払村漁業協同組合は、北海道の最北部に位置し、オホーツク海北部33kmの海岸線に3漁港を有し、ほたて桁網漁業・さけ定置網漁業・毛がにかご漁業・たこ漁業などの漁船漁業を行っている。

設立は昭和24年、組合員数は253名（平成27年末）、総出資金額は3,191百万円（同）の総合事業体である。

全国の漁協同様、水産業協同組合法に基づき、信用事業（銀行業）、共済事業（保険業）、購買事業（組合員への燃料・漁網等の販売）、販売事業（組合員の漁獲物の受託販売）等を営むが、販売取扱高及び貯金残高等は全国の漁協平均を大きく上回り、その規模は非常に大きい。

また、全国の漁協が水揚げの減少や一般消費者の魚離れ、組合員の高齢化と後継者不足等から、苦しい経営を強いられる中で、水揚げ量の9割以上を占めるほたて漁の好調に支えられて、業績も堅調に推移している。

オホーツク海の漁場に放流したほたての稚貝は、それから5年間育てた後漁獲するため、漁場は33km×15kmの広さで5区画に区切られており、漁獲対象の漁場は5年間毎年異なる。

往年のほたて資源の再興に着目し、幾多の試練と試行錯誤の中で、「死の海」から「生の海」への飽くなき執念が花を咲かせ、獲る一方の漁業から「育て獲る漁業」の転換に見事成功し、「ほたてのさるふつ」と自他共に認める産地となった。

(2) 処理能力向上と貝殻の有効利用

ほたて貝の付加価値を高めるため、昭和48年から50年にかけて、乾燥貝柱加工処理施設が整備された。

整備当初の処理能力は年間2,000トンであったが、



貝殻のクラッシャー処理

その後水揚げ量の増加に伴い増改築を重ねて、処理能力は当初の年間2,000トンから5,500トンに増大し、ほたて水揚げ量の10%を加工処理すると共に、常時パートを含めて50～60名の雇用を確保する等、地域経済に大きく貢献してきた。

しかしながら、当初建設から40年超が経過し、老朽化していることから、本事業で隣接地に新工場を建設し、処理能力をさらに年間6,500トンへと引き上げる。これにより、年間処理能力は国内で最大規模となる。

併せて、加工により排出される貝殻の有効利用設備及び環境対策として排水処理設備を整備する。貝殻は砂状に粉碎され、牧草地や舗装道路の水捌け効果を向上させるものとしての利用を見込んでいる。

3 地域振興への期待

地域の代名詞「ほたて貝柱」

猿払のほたては、日本一の水揚げ量とともに、国内外最高水準の品質評価を得ている。

加工・製造された乾燥貝柱は、ふるさと納税の特典品にも選ばれ、地域の代名詞ともなっている。

因みに、横浜崎陽軒のシウマイには猿払産の干貝柱も使われている。

本事業は、今後も、地域の主力産業であるほたて漁業を加工製造面で支え、ほたての価格の維持・安定に貢献するもの、として期待される。

また、猿払村総合計画の「基幹産業の強化に挑戦します」・「生産体制・生産設備の整備、さるふつブランドの展開と販路拡大」に沿うものであり、さらなる生産拡大と品質向上により、海外も含めた販路拡大が期待されるとともに、雇用の拡大も見込まれる等、地域振興に大きく貢献するものである。



商品パッケージ

都市型ホテル建設事業

株式会社 サクラダ

岩手県 大船渡市

事業者	株式会社サクラダ
事業費	1,873 百万円
内ふるさと融資	500 百万円
新規雇用増	10 人
貸付団体	大船渡市
事業地	大船渡市



1 地域の特徴

自然豊かで風光明媚なまち

大船渡市は、岩手県の三陸海岸南部（陸前海岸）に位置する人口3万8千人のまちである。

市の一带は典型的なリアス海岸となっていて、沖合には世界三大漁場といわれる三陸漁場があり、県内最大の漁獲量を誇る水産業を主要な産業としている。

特に三陸復興国立公園（旧陸中海岸国立公園、震災からの復興と被害の伝承を目的として、平成25年に現在の名称に改められた）の代表的な景勝地として知られる碁石海岸や三陸沿岸の最高峰五葉山県立自然公園など、自然が豊かで風光明媚なまちである。

碁石海岸は、碁石のもととなる黒色泥岩が一面に敷き詰められた「碁石浜」、太平洋の荒波によって3つの穴があいた奇岩「穴通磯（あなとおしいそ）」、切り立った岸壁が向かい合う「乱曝谷（らんぼうや）」など、

絶景が楽しめる。

長い時間が造り上げた天然の美しさは、「国の名勝・天然記念物」に指定され、「日本の渚百選」や「21世紀に引き継ぎたい日本の白砂青松百選」、「日本の音風景百選」にも選ばれている。なお、この海岸には、地元大船渡市出身の歌手である新沼謙治のデビュー曲「おもいで岬」の歌碑もある。

また、五葉山県立自然公園も「21世紀に残したい日本の自然百選」に選定されている。

平成23年3月の東日本大震災では市域に大津波が襲来、各所に甚大な被害が生じたが、被災したJR大船渡線の代替としてBRT（バス高速輸送システム）が走り出すなど、この類を見ない災害を乗り越え、市民一人ひとりが幸せを感じ、誇りを持てるまちとして再生するため、市民が一丸となって復興に向けて取り組み、着実に実を結びつつある。



外観 1



外観 2

2 事業の背景と概要

(1) 震災からの復興の象徴

株式会社サクラダは、大船渡市において、ホテル「大船渡プラザホテル」とレストラン「旬の味処まんぼう亭」及び葬祭会館「花祭苑」を運営している。

東日本大震災により3施設全てが罹災。ホテルは、津波で3階まで浸水し宿泊者を含む28人が屋上に取り残されたが、翌日午後2時までに全員無事高台に避難できた。

幸いにも、建物自体にはいずれも大きな被害はなかったことから、同年7月にレストランが営業を再開、続いて9月には葬祭会館、残るホテルも12月に再開した。ホテルは市内ではいち早い再開であった。

当社の櫻田社長は、営業再開の目途が立たない3月に再雇用を約束して従業員を解雇。元従業員は「私たちの職場は私たちが再建する」と瓦礫の撤去作業等に従事。営業再開後は元従業員を約束通り再雇用するとともに、4名の新規採用を行い、雇用を拡大している。

再開後は、国内外から訪れる工事関係者、ボランティア、関係機関等の宿泊で客室稼働率は90%を維持、加えて、会議や集会等にも広く利用され、復興の象徴として市民に勇気と希望を与える存在となった。

(2) 津波復興拠点「キャッセン大船渡」

「キャッセン」（きさっせん、きやっせん）は気仙地方（当市及び陸前高田市・住田町のエリアで宮城県気仙沼市とは異なる）の言葉で「いらっしゃい」を意味する、これから大船渡のあり方を表す言葉。

市では、大船渡駅周辺地区の復興まちづくりにあたり、津波からの防災性を高めるとともに、復興を先導する拠点となる市街地を形成するため、津波復興拠点整備事業を進めている。

津波復興拠点整備事業区域（以下「復興拠点」という。）の商業エリア「キャッセン大船渡」は「100年



宴会場

後の大船渡人に引き継ぐマチ文化’をまちづくりの方針とし、JR大船渡線の海側を8つの街区に分けて施設の誘致が進んでいる。

復興の象徴としての大船渡プラザホテルは、その後、復興道路計画により移転を余儀なくされたことから、当社はいち早く復興拠点3番街区（宿泊ゾーン）での都市型ホテル建設を決定し、平成27年3月建設工事に着手した。

新ホテルは6階建てで、客室95室・収容人員120人（旧ホテルは53室・79人）と大小宴会場各1室及び個室宴会場1室を備え、他の街区の施設に先駆けて平成28年3月にオープンし、復興の先導役を果たすとともに、当初計画を上回る10名の直接雇用の創出により地域経済にも大きく貢献している。

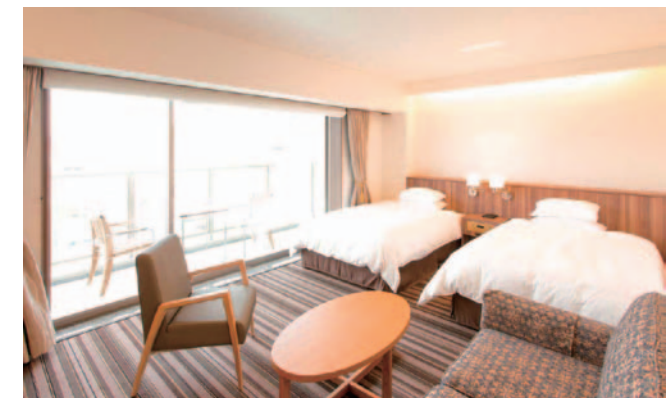
3 地域振興への期待

100年後の大船渡人への引き継ぎ

大船渡駅周辺地区は、震災前から商業機能や行政機能の中心地であったが、震災により、事業所などが壊滅的な被害を受け、同時に多くの市民が離職を余儀なくされており、震災後6年を経た現在でも8割程度の回復状況である。

復興拠点の商業エリア「キャッセン大船渡」は、100年後の大船渡人に引き継ぐマチ文化をまちづくりの方針にスタートし、当社の新ホテル開業でまず一步を踏み出した。

被災した事業所の再開と雇用者数の回復には商業施設の復活は不可欠であり、宿泊のみならず交流の場としてのホテルの開業が、まち全域の復興を先導し、新たな産業の立地促進や雇用の機会創出につながる事が期待される。



客室

事例

6

診療所建物移転新築事業 医療法人社団 幸曜会 宮田利府クリニック

宮城県 利府町

事業者	医療法人社団幸曜会宮田利府クリニック
事業費	856 百万円
内ふるさと融資	150 百万円
新規雇用増	43 人
貸付団体	利府町
事業地	利府町



1 地域の特徴

交通の要衝として古より繁栄したまち

利府町は、古代においては陸奥国の国府が置かれた多賀城の近くに位置し、交通の要衝として栄えた。

江戸期にくだり、東北地方の大藩であった伊達藩が本拠地を仙台に定めた際に、同藩直轄の宿場町となり繁栄してきた。現在も、協力工場も含め約1,200名が勤務するJR東日本の新幹線総合車両センターがあり、町内で2本の高速道路が交錯する交通の要衝である。また、古代から現代に至るまで重要な役割を担ってきた当町には、歴史的な遺跡も数多く存在している。

当町は、明治期に入り明治22年（1889年）4月に町村制の施行により旧9村が合併し利府村として発足し、昭和42年10月には町制施行した。以降、仙台市のベッドタウンとして、約50年間にわたり一貫して人口は増加してきた。最近は大規模な住宅開発用地も

少なくなっており、人口増も緩やかな伸びとなっている。平成28年9月末の人口は約3万6千人である。

当町東側の松島湾に面した沿岸部は、全国的にも有名な日本三景松島の一翼を担っており、海苔や牡蠣といった海の幸にも恵まれている。縄文時代から奈良時代にかけての古代遺跡もあり、訪れる観光客は色々なテーマで楽しめる。中央部は平地と丘陵が広がっている。西側には平成14年に開催された2002FIFAワールドカップサッカーの試合会場となった宮城スタジアムのほか、体育館、プール等を備えた「宮城県総合運動公園」（土地面積約90万㎡）や「宮城県民の森」（同約410万㎡）があり、緑豊かなまちの佇まいを見ることができる。

また当町自慢の特産物である「利府梨」は、梨農家がひとつひとつ丹念に育て、一番美味しい時にしか売らない、という頑固な作り方でも有名である。

当町は「住んで良かった。住みたい。住み続けたい。」と感じてもらえるまちづくり実現のため、平



クリニック全景



透析外来待合室

成23年度から同32年度までを目標年次とする、利府町総合計画を策定し、各種事業を推進している。

2 事業の背景と概要

(1) 移転新築で一新されたクリニック

医療法人社団幸曜会 宮田利府クリニックは、前理事長が平成7年6月に設立した医療法人である。設立当初は外科と人工透析内科を診療科目としていたが、平成27年3月に現理事長中心に有志の医師が共同して出資し、前理事長から事業譲渡を受け、人工透析内科および一般内科を診療科目として再出発した。

理事長も含めた2名の常勤医師は東北大学医学部時代からの知己であり、腎臓・透析医学の専門医である。年齢的にも40歳代半ばと若く、当町最大の透析ベッド数を誇る当クリニックをエネルギーに運営し、地域の透析医療を支えている。

本事業は、既述の新幹線総合車両センターの北側に隣接した区画面積約32.7haの新中道地区を、住宅地、商業地、医療施設用地等に整備するため推進されてきた土地区画整理事業の一環である。新しいクリニックは、移転前の場所から約200m離れた現事業地に移転新築され、平成28年3月に「りふの内科クリニック」という名称で開院した。

本事業により、敷地面積は約3,500㎡、延床面積は約1,950㎡と移転前を大きく上回る規模になった。内容的には透析室のスペースを広くとり、透析ベッドを34台から45台に増やすとともに、各透析ベッドの間隔も広げたほか、入院用各病室（病床数19床）の床面積も広くした。また透析待合室とは別に一般外来待合室も設けた。なお透析治療能力は台数的に上限に近づいているため、近日中に50台に増やす予定である。駐車場も来院患者数の増加に対応できるよう、駐車スペースも45台から76台に増やしている。

東北地方有数の大型ショッピングセンターに隣接し



一般外来待合室

利便性の高い当クリニックは、本事業により、患者やその家族の満足度が一層増している。

(2) 最新治療で地域の透析センターに

医師を除く、移転後の当クリニックの従業員数は、現在、合計46名（その内、正看護婦・准看護婦で24名）となっている。

透析ベッドを増やしたことにより、透析来院数は直近で、本事業前より20%弱増加している。来院する透析患者の地域別内訳は、塩釜市が全体の40%強、当町が約25%、次いで仙台市の15%弱となっており、当町のみならず周辺地域の来院患者も多い。

平成27年より開始した一般内科の月当たり来院患者数も、直近月で前年比較50%弱増加し、更に増加しつつある。

当クリニックは、透析医療の専門医院として、最新の治療を取り入れると共に、電子カルテ導入などで効率化を図り、地元住民のかかりつけクリニックとして地域の健康、福祉の向上に貢献することを目指している。

3 地域振興への期待

地域住民の健康・医療インフラ機能

当町は仙台市のベッドタウンとして、当面、緩やかな人口増加が見込まれ、それとともに透析治療や一般内科への医療ニーズも増加することが予想される。

一方当町は、透析治療を行う医療施設が本事業前は不足気味であった。当町は前述の総合計画において、健康・医療面で「いきいきかがやく健康なまち」を目指しており、量的にも質的にも透析治療や内科診療を行う施設の整備が一層必要となっていた。

本事業は、当町住民の健康・医療インフラの充実を図るうえで大きな期待がかかり、雇用確保とともに当町にとって重要な事業として位置づけられる。



人工透析室

事例

7

印刷機械組立工場新設事業

株式会社
宮腰デジタルシステムズ

秋田県 横手市

事業者	株式会社宮腰デジタルシステムズ
事業費	504 百万円
内ふるさと融資	191 百万円
新規雇用増	11 人
貸付団体	横手市
事業地	横手市



1 地域の特徴

豊かな自然に育まれた魅力あふれるまち横手

横手市は、平成17年に旧横手市と旧平鹿郡の5町2村が合併して新制横手市として発足した、秋田県第2位の人口9万4千人を擁する県南部の中心都市である。

奥羽山脈と出羽丘陵に挟まれた横手盆地の中央部に位置し、雄物川と横手川が流れ、山と川のある美しい自然に恵まれた地である。土壌は肥沃で、「あきたこまち」等の稲作のほか、りんご、ぶどう、もも、アスパラをはじめとした果物、野菜栽培も盛んである。

気候は典型的な積雪寒冷地で、例年1mを超える積雪を観測している。海が遠く雪深いという地理的な影響もあり、米から作られる「麴」を中心とした発酵文化が育まれ、漬物、味噌、醤油、日本酒等が昔から盛んに作られている。



工場外観

毎年2月15日、16日に行われる横手の「かまくら」は400年以上の歴史を持つ小正月の伝統行事で、みちのくの冬の風物詩として多くの観光客が当市を訪れる。南東部の増田町の商家の町並みは伝統的建造物が多く、観光名所の一つであり、また、B-1グランプリでゴールドグランプリを受賞した横手やきそばは長年愛されてきた当地の名物で、現在、横手やきそば暖簾会には46の店舗が加盟し、まちおこしに一役買っている。

当市は、南北の国道13号線、湯沢横手道路と東西の国道107号線、秋田自動車道が交わる交通の要衝であり、秋田新幹線の大曲駅へは奥羽本線にて20分弱と鉄道によるアクセスも良い。

当市は、「働く場が充実し、みんなが元気に暮らし続けられるまち」「安心して子供を産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」を重点目標に魅力あるまちづくりを進めており、その一環として、農業以外の産業育成にも力を入れ、地元企業の設備投資へ



組立工場内部

の支援、工業団地の整備と企業誘致等により、新たな雇用の場の確保と商工業の振興を図っている。

2 事業の背景と概要

(1) インクジェットプリンターの製造工場として

株式会社宮腰デジタルシステムズは、千葉県習志野市に本社を置く昭和21年創業の印刷機械、印刷関連機器の製造・販売会社である株式会社ミヤコシの子会社で、昭和48年に宮腰情報機械株式会社として秋田県平鹿郡大雄村（現横手市大雄）に設立された。印刷におけるデジタル化を背景に平成17年に現在の社名に変更している。

株式会社ミヤコシは、ビジネスフォーム用オフセット印刷機（平版印刷機）の国内トップメーカーであるが、コンピュータによるネットワーク化の影響を受けたビジネスフォーム市場の縮小や中国製ビジネスフォーム用印刷機の台頭等事業環境の変化を踏まえ、現在はオンデマンド印刷に対応したインクジェットプリンターのウエイトを高めている。オンデマンド印刷は無版の印刷方式で、入稿から印刷までのプロセスを自動化でき、コスト削減や人的ミスの解消等の利点がある。特に、デジタル情報の可変データによる少量印刷ではその有利性を発揮でき、個々の情報に基づく請求データやone to oneコミュニケーションとしてマーケティング活動に資するバリエابلDM等での需要が増加している。

当社は親会社である株式会社ミヤコシの製造部門としてオンデマンド印刷に対応したインクジェットプリンターおよびその関連装置の設計から製造までを担っている。当社は省スペース設計の超高速・高品質印刷のインクジェットプリンターにおいて高い評価を得ている。受注生産にて、各顧客のニーズごとに対応した印刷機械を生産するが、その機能により数千万円から数億円と価格の幅は大きい。



組立作業

(2) オンデマンド印刷市場の拡大に向けて

本事業は、市場が拡大しているオンデマンド印刷に対応したインクジェットプリンターおよびその関連装置の増産対応のために、既存工場に隣接して新たに印刷機械組立工場を建設したもので、当社にとって8番目の工場棟となる。

インクジェットプリンターは、インクを直接用紙に噴き付ける印刷方式で、1インチあたりのドット数(dpi)が多くなれば色の再現性や画質が高くなるが、そのためには乾燥、搬送、湿度管理等で高度な技術が必要となる。独自のインクの開発も含め、当社はこれらに対応できる高い技術力を有する数少ない印刷機械メーカーである。また、オンデマンド印刷対応のインクジェットプリンターは調色が容易のほか、「非接触」による印刷が特徴であり、テキスタイル等紙やフィルム以外の印刷媒体にも応用でき、当社の技術力にてその利用範囲は拡大している。

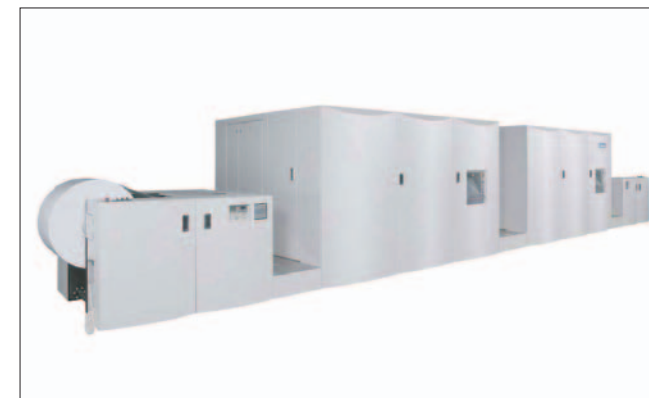
本事業にて印刷機械の組立スペースと人員の新たな確保にて増産対応をすすめるとともに、生産工程の観点からは、既存の工場棟が機能的に繋がることで、より効率的な生産活動を可能とするものである。

3 地域振興への期待

地元企業の設備投資による地域経済の活性化

当市は、地域経済を支える既存企業への活動環境支援を重要な施策の一つとして位置付けており、地元企業の設備投資等を支援し、製造業を中心とする地元企業の活性化を図り、地域経済および雇用対策に取り組んでいる。

人口減少がすすむ当市において、今後の増産に対応するための組立工場新設であり、新たな就業の場が確保されるとともに、地域経済、地域社会の活性化に資するものとして、本事業への期待は大きい。



当社製品（インクジェットプリンター）

事例

8

ソレノイド組立・コイル工場増築事業 ティディエス 株式会社

秋田県 北秋田市

事業者	ティディエス株式会社
事業費	457 百万円
内ふるさと融資	170 百万円
新規雇用増	10 人
貸付団体	北秋田市
事業地	北秋田市



1 地域の特徴

自然と長い歴史、文化に育まれたまち

北秋田市は秋田県北部の略中央に位置し、その面積は約1,152km²と1,700を超える全国市町村の中でも18位となる広大な規模である。

当市北部は、全国でも有数の流域面積を誇る米代川の平野が鷹ノ巣盆地中心に広がる。中部以南は秀麗な山容を持つ森吉山（標高1,454m）に代表される山間部となっている。

当市には古代遺跡が点在し、縄文時代には広く人々が居住し、米代川や日本海経由で北海道や日本海側の各地と交流していたことが推測される。世界遺産登録を目指している「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」のひとつであり、環状列石（ストーンサークル）で有名な伊勢堂岱遺跡も当市内にある。

南から北へ北上し米代川に合流する阿仁川沿いに

は、阿仁鉱山（以下「同鉱山」）や、独特の自然信仰を持ち、熊狩りなどの狩猟技術に優れた「マタギ」発祥の村が点在している。

江戸期に当地を治めた秋田藩は、同鉱山の経営に努め、18世紀初頭には全国一の銅生産量を記録した年もあった。この資源開発は秋田杉の搬出の必要性とも相まって、米代川、阿仁川舟運の発展を促した。同鉱山は明治、大正、昭和と銅中心に金、銀なども採鉱してきたが、昭和53年に閉山しその歴史的役割を終えた。

阿仁川沿いに鷹ノ巣から角館へ秋田県北部を縦断する秋田内陸縦貫鉄道の沿線は、豊かな自然と上記の歴史遺産に彩られた地域でもある。

かねてより経済、生活面で共通の基盤を有し、大館能代空港（平成10年開港）を共同で誘致運動した当市の旧4町は、平成17年に合併し市制を施行した。現在の人口は3万4千人弱である（平成28年9月末日）。当市は豊かな自然資源を活かしながら地域全体を盛り上げる、平成28年度から同37年度を基本構想期間と



増築部分の外観



ソレノイド製品群

する第2次総合計画を定め推進中である。

2 事業の背景と概要

(1) 世界トップのソレノイド専業メーカー

ティディエス株式会社は、ソレノイドを主力製品とする製造販売会社であり、専業では世界最大手に位置づけられる。モーターが電気エネルギーを回転運動に変えるのに対し、ソレノイドは直線運動に変える駆動装置（例えばホテル客室の自動ドアは、カード挿入等で電気が流れ直線運動によりロック解除される）であり、自動車、情報機器、事務機器などその応用範囲は広範に亘る。

岡谷市（長野県）に本社を置き、昭和37年に創業した当社は、昭和42年からソレノイドの生産を開始した。生産能力の増強を目指し昭和56年に当地に初めて工場進出した当社は、その後いくつかの工場を当地周辺に建設したが、平成17年までに現在の工場に集約し秋田工場（以下「当工場」）とした。

当社は一方で平成5年に香港に販売会社を設立したほか、中国広東省に進出し5工場を建設、中国中心に海外展開を加速した。これにより国内外のグループ従業員数は一時2,200名を超え、中国生産比率は9割を超えるに至った。近時、当社は中国一極集中のリスクを回避すべく、当工場内での増築工事を実施してきた（平成23年度ふるさと融資活用）。

しかしながら製品需要が更に増加する一方で、中国での人件費高騰や円安に直面した当社は、生産の一部を再度日本に回帰すべく増築工事を当工場内で行うことを決断し、本事業を実施するに至った。

本事業により当社は、当工場内（敷地面積21,076m²）に鉄骨造り2階建て、延床面積3,412m²の増築を行った（既存工場を併せた総床面積は8,223m²）。雇用増実績は、事業完了時点で計画どおり10名であったが、増産の進捗により雇用増は20名になった（平成28年



増築工場内手動ライン

9月末の当工場従業員数は170名）。

(2) グループのマザー工場を目指して

本事業計画により、国内工場だけで100万個/月の生産体制（本事業前65万個/月）が整備できた（グループ全体で900万個/月生産体制完成）。

本事業後も依然としてグループ全体の中国生産依存度は高いが、海外生産につきものの為替リスクが国内生産では無いのに加え、言語、習慣の違いなどの障壁がないこと、労働者の質の高さなど日本での国内生産は競争力を回復してきている。

また当工場は当市で30年以上の歴史を有し、大半が地元出身者である従業員のロイヤリティは高く、当社の地元に対する愛着も強い。

様々な事情で国内生産を要請する顧客も多く、今後共、国内で追加設備投資が必要となる可能性もある。将来海外の各地域に工場展開する場合にも、国内唯一の工場、マザー工場として製造指導や緊急時のバックアップ生産の機能を担うため、当工場の重要性はますます高まるものと思われる。

3 地域振興への期待

地元最大級の雇用企業

当市はかねてより企業誘致、雇用の確保に取り組んでおり、自動車関連を中心とした受注拡大のための本事業は、当市産業振興政策に合致した事業である。

また生産増による地域の物流増加、外注事業者への発注増など地元企業への波及、所得効果への期待は大きい。市内雇用者増による定住者増加と地域活性化の期待もかかる。

世界トップレベルのソレノイド生産を誇る当社唯一の国内工場として、また地元最大級の従業員を抱える当市の代表的企業として、当社、当工場に対する地元の期待と存在意義は大きい。



増築工場内半自動化ライン

事例

9

試作品、研究開発品製造工場増築事業

株式会社 アサヒニイズマ

山形県 鶴岡市

事業者	株式会社アサヒニイズマ
事業費	350 百万円
内ふるさと融資	145 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	鶴岡市
事業地	鶴岡市



1 地域の特徴

生命いきいき文化都市

鶴岡市は平成17年に（旧）鶴岡市と4町1村の合併で誕生した山形県日本海側にある都市である。人口は約13万人で県内で2番目に多く、また市域は出羽三山から日本海におよび、面積は1,311km²と広域で東北地方で最も広い。山系からの豊かな水系と日本海が育む多様な農林水産物、食材が地域の重要な資源となっている。

江戸時代には酒井氏の庄内藩の城下町として栄え、市街には日本さくら名所100選に選ばれた鶴岡公園（鶴ヶ岡城址）や、藩校「致道館」などの歴史的建造物があり、当時の面影を残している。また郊外には、特産品である庄内米やだだちゃ豆などの農地が広がっている。

また古くから山岳修験の山として知られる出羽三

山、東北地方では最古の塔といわれる国宝羽黒山五重塔、国の重要無形民俗文化財黒川能、更にはクラゲの展示種類（50種類以上）が世界一を誇る市立加茂水族館など、観光資源も豊富である。

当市では「食の宝庫」といわれる地域特性を活かし、食文化の振興に力を入れており、平成26年12月にはユネスコ創造都市ネットワーク食文化部門への加盟が認められ、当部門では日本初の認定都市となっている。

また当市にある山形大学農学部や鶴岡工業高等専門学校など高等教育機関の集積を戦略的資源として地域振興に活かし、研究成果や新技術を活用した、バイオ等新しい産業の振興に力を入れている。鶴岡メタボロームキャンパス内にある慶應義塾大学先端生命科学研究所は、先端的な研究教育活動の進展と、創出した技術等の企業などへの移転を目的に、平成13年に当市が誘致して設置された最先端のバイオテクノロジー研究所である。研究成果をもとに、すでに東証マザーズの上場企業など5つのベンチャー企業が生まれてお



第2工場全景



第2工場内観

り、世界の注目を浴びている。

当市では、めざす都市像を「人 暮らし 自然 みんないきいき 心やすらぐ文化をつむぐ悠久のまち鶴岡」としており、その実現に向け、総合計画後期基本計画「生命いきいき文化都市創造プラン」で、成長戦略「鶴岡ルネサンス宣言」に基づくまちづくりを進めている。

2 事業の背景と概要

(1) クイック&ハイクオリティ

(株)アサヒニイズマは、鶴岡市に本社を置く試作・開発・中小ロット精密機械部品等の受託加工メーカーであり、東京都大田区に本社を置く新妻精機(株)のグループ会社である。新妻精機(株)は、当市（旧朝日村）から庄内あさひ産業団地への誘致を受け、コア事業である受託加工業務の生産拡大と将来的な事業展開を考え、新たな生産拠点として平成16年に当社を設立し工場を建設した。

当社では、高品質・高精度・短納期・低コストをモットーに、3D CAD/CAM ソフトを駆使し、5軸制御マシニングセンタやNC旋盤などの各種工作機械を使って、精密部品等の試作・開発品や量産品の切削加工を行っており、特に複雑形状品や曲面加工・多面加工などを得意としている。また完成品は3次元測定器を始めとする各種測定機器により検査し、精度を保証する測定データを添付するなどして、盤石な品質保証体制を構築している。

取扱分野は多岐にわたり、産業用機械を始め、半導体製造装置、医療機器、OA機器、輸送機器、航空機及びロボット等、幅広い産業の精密部品を生産している。

(2) 第2工場の建設

当社では、親会社や一般企業からのニーズに、設備能力の限界から応えられず、一部外注に出したり受注



工作機械各種

を断ったりする状況を強いられていた。

そのため生産規模を拡大して、親会社や一般企業からの注文に応え、将来の更なる受注拡大にも対応できるように、現在の工場の隣地に第2工場を建設した。

第2工場は第1工場と同じ延床面積828m²の建物で、平成27年12月に完成し稼働した。作業効率を良くし一体的な生産ができるように、既存工場と並行した建物とし、2つの工場は通路で繋いで行き来が出来るようにしている。

第2工場では、新たにマシニングセンタやNC旋盤等の設備を購入配置するとともに、親会社や他のグループ会社からも設備を移設した。更に従来なかった大型製品用の高精度のマシニングセンタも整備するなど、生産能力が大きく拡大するとともに、業務の幅の拡大や処理能力の向上も図られている。

3 地域振興への期待

地元企業との連携により産業振興に貢献

当社は、地元のものづくり企業4社と連携して「ものづくりネットワーク庄内」を立ち上げている。これは、それぞれの企業の得意分野を生かし、技術連携、取引連携により、設計段階から製造・加工・設置まで顧客のニーズに合わせて一貫対応し、事業の拡大と新規分野開拓を進めていくものである。当社は第2工場建設による事業拡大や、「ものづくりネットワーク庄内」などの地元企業との事業連携により、当市の産業振興や産業基盤強化、雇用創造に大きく貢献している。

また当社は人材育成に熱心で、従業員に対し外部講師を招いて各種研修会や作業改善活動を積極的に実施するとともに、機械加工関連の国家資格取得を奨励しており、多くの従業員が専門技術を取得している。また地元の小・中学生にものづくりに興味を持ってもらうために、工場視察や体験受入などを企画・実施しており、地元と密着した企業を目指している。



製品群

保育園建設事業

社会福祉法人 長慶福祉会

新潟県 南魚沼市

事業者	社会福祉法人長慶福祉会
事業費	215 百万円
内ふるさと融資	34 百万円
新規雇用増	12 人
貸付団体	南魚沼市
事業地	南魚沼市



1 地域の特徴

自然・人・産業の和で築く安心のまち実現へ

南魚沼市は、平成16年に南魚沼郡の大和町と六日町が合併して市制が施行され、翌年に同郡の塩沢町を編入合併した人口5万8千人の市である。新潟県中越地方の魚沼盆地に位置し、上杉景勝や直江兼続という戦国武将を輩出した地としても知られている。

東に越後三山（八海山、越後駒ヶ岳、中ノ岳）や巻機山等の標高2千m級の山々が連なり、四季折々の彩り豊かな自然景観と自然環境に恵まれている。毎年2m近い積雪が記録される全国有数の豪雪地帯で、豊富な積雪と理想的な地形から市内に10カ所のスキー場を有し、温泉も多数あることから、ウインターリゾートとしても有名である。

ミネラルが豊富な伏流水を利用し、盆地特有の昼夜の温度差の影響を受けて作られる魚沼産コシヒカリは

平成元年から連続で特A評価を得ているブランド米で、その中でも南魚沼産コシヒカリは最高級に位置付けられる。当市では条例にて毎年10月10日を「南魚沼市コシヒカリの日」と定めて、その普及促進に努めている。

古くから麻織物の越後上布（じょうふ）やその技術を絹織物に生かした塩沢紬等の織物産業の地として発展し、三国街道の陸路や魚野川の水路という交通網を活用した物資の集散地でもあったが、現在では関越自動車道や上越新幹線等太平洋側と日本海側を結び交通の大動脈が集中している交通・物流の重要な中継地となっている。

越後上布等の伝統に基づく手先の繊細な高い技術力を活かし、電子部品・デバイス製造業等の企業の誘致をすすめたことにより、市内8つの工業団地には上記を含め、金属・一般機械器具製造業、食料品製造関連産業等多様な企業が進出している。現在は当市の将来像として定めた「自然・人・産業の和で築く 安心の



保育園外観



保育室

まち」の実現に向けて、国内外のIT企業を誘致した「グローバルITパーク南魚沼」構想をすすめるなど、種々の取組みを実施している。

2 事業の背景と概要

(1) 経験を活かし、認可保育所開設に

長慶福祉会は、平成27年6月に当市に設立された社会福祉法人で、休日保育も含む定員60人の認可保育所「たんぽぽ保育園」を平成28年4月に開園した。また、放課後の小学生を預かる定員40人の学童保育施設「たんぽぽクラブ」も同時期に当市内に開所している。

当法人の理事長遠山登志子氏は同じ新潟県の佐渡市出身で、4年前に亡くなられた夫の転勤により23年前に当市に移り住んだが、それまで当市に縁故はなく、当初、音楽教室関係の仕事に就いた。そこでの子ども達との接点を通して、保護者が仕事をしやすい環境作りとそのための保育事業への思いが強まり、平成14年に自ら当市にて認可外保育施設「たんぽぽハウス」を開設し、それ以降保育事業に携わってきた。

経験を活かし、保育事業の一層の充実を図るため、今回、当法人を設立し、認可保育所を開設するに至った。当法人の名前は遠山理事長の実家である寺院の山号に由来し、「慶び事が長く続く」ようにとの思いから付けられた。また、「春に咲いたたんぽぽの白い綿毛が広く飛んでいくように、明るく元気な子ども達が多くの人々に知ってもらえる」ことを願い、保育園や学童保育施設の名は「たんぽぽ」としている。

(2) 休日保育も含め、地域ニーズに応じた保育サービスの提供を

本事業は、住宅増加等により保育所が不足している当市六日町の坂戸地区に民営の認可保育所を開設したものである。「自ら考え、自ら判断し、自ら行動・実践する」ことを重視するヨコミネ式教育法を一日の活



地域子育て支援兼多目的スペース

動に取り入れ、頑張った先の喜びや悔しさに出会い、自信をつけて自ら成長していく子供たちを応援することを保育目標としている。

「たんぽぽ保育園」は当市では初めてとなる休日保育も行う認可保育所であるが、家族が安心して子育てができるよう、それぞれの状況や地域のニーズを考慮し、休日も午前7時からの開園とするほか、3歳未満の未満児保育枠も広く取る等必要に応じた保育サービスの提供に努めている。また、本事業とは別の学童保育施設「たんぽぽクラブ」においても休日も開所するとともに、当保育園卒園児の入所も想定し、一貫性の観点からヨコミネ式教育法を取り入れている。

3 地域振興への期待

子ども・子育て支援事業への大きな貢献

当市は、「子育て環境の充実」を市の将来像実現に向けた施策目標の一つに掲げ、保育サービスの充実を図っている。「南魚沼市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、家庭と地域における子育ての重要性を踏まえ、保育の環境を整備し、子育て世代が安心して暮らし続けることができる環境づくり等をすすめている。

当市では初めてとなる休日保育も含め、当市の安心して子供を育てられるまちづくりにおいて本事業の果たす役割は大きい。家族構成の変化や子育て家庭を取り巻く環境の変化により保育所のニーズが高まる中、飽和状態であった坂戸地区において新たな入園先となる当保育園には地域住民からも大きな期待が寄せられている。また、保育士等の新規雇用創出は地域経済の活性化にも大いに資するものである。

当市は、国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な活動を行うことができるよう、放課後児童クラブ等の整備をすすめており、当法人が運営する「たんぽぽクラブ」はそこにおいて重要な役割を果たしている。



厨房

事例 11

介護老人保健施設建設事業

社会医療法人財団 松原愛育会

石川県 金沢市

事業者	社会医療法人財団松原愛育会
事業費	1,323 百万円
内ふるさと融資	100 百万円
新規雇用増	73 人
貸付団体	金沢市
事業地	金沢市



1 地域の特徴

歴史と文化が薫るまち金沢

金沢市は、江戸時代から加賀百万石の城下町として栄え、明治22年に市制が施行された人口46万6千人の北陸地方を代表する都市である。平成8年には中核市に指定された。

当市の気候は、冬には雨や雪が降る日が多い日本海側気候で、湿度が高いことから、伝統工芸の漆塗りや金箔製造に適しており、特に金箔製造の全国シェアは99%以上である。

江戸時代に石高が最大の外様大名であった加賀藩は、幕府に配慮して工芸振興や文化政策に力を入れてきたという背景があり、加賀友禅、金沢九谷、金沢漆器、金沢箔等の伝統工芸や能、謡曲、茶の湯等の伝統文化、加賀料理や和菓子等の食文化が今に息づいている。金沢の伝統工芸に対しては海外の評価も高く、当市は平



建物外観

成21年にクラフト分野でユネスコの創造都市ネットワークに登録された。

当市は、兼六園や金沢城公園のほか、伝統的な建造物が多く遺る歴史文化都市であり、周辺の市や町も含めた「金沢地域」への観光客は多い。平成27年は、3月の北陸新幹線開業の効果もあり観光入り込み客数は前年より約160万人多い1,006万人と初めて1,000万人を超え、今後も一層の増加が期待される。

当市では、金沢市移住ポータルサイトを設け、住みよいまちづくりをすすめており、保育所待機児童数ゼロを始めとした子育て環境の充実、高等教育機関等教育環境の充実を図っているほか、特に高齢者福祉施策においては、団塊の世代が75歳を迎える平成37年を見据え、第6期計画(平成27～平成29年度)として「長寿安心プラン2015」を策定し、「高齢者が尊厳を持って暮らせるまちづくり」「住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくり」「みんなで高齢者の暮らしを支えるまちづくり」を基本理念に種々の取り組みをすすめ



ユニット型個室

ている。

2 事業の背景と概要

(1) 信頼される精神医療、介護サービスの提供

松原愛育会は、昭和46年に設立された社会医療法人財団で、「人にやさしく、地域に信頼される医療を提供する」を理念とし、精神科病院の松原病院(昭和2年開設)を中心に、すみれクリニック、野々市こころのクリニック等で精神医療、精神保健福祉事業を行うとともに、併設施設にて介護サービス事業も行っている。

三代目となる現理事長の松原三郎氏は精神科医で、以前は大学で教鞭をとっていたが、現在は松原病院の院長を務めている。松原病院は455床を擁し、兼六園に近い市街地にあり、交通の便はよく、精神医療のほか、アルコール依存症治療、認知症治療も行っている。また、同病院は石川県精神科救急医療システムの基幹病院でもあり、24時間365日受入れ対応にて同県の精神科救急医療体制において重要な役割を果たしている。

当会のグループ法人としては、精神科病院七尾松原病院を有する医療法人社団松原会(同県七尾市)と知的障害者支援施設である愛育学園等を運営する社会福祉法人松原愛育会(金沢市)がある。松原理事長は前者の理事長も兼ねており、後者は松原理事長の姉である柳下道子氏が理事長を務めている。松原愛育会グループとして、幅広く精神医療の提供や、介護サービス事業、福祉事業をすすめており、これらの分野で同県において大きな役割を果たしている。

(2) 切れ目のない介護サービスを

本事業は、JR金沢駅から南東へ車で約20分の金沢市田上さくら2丁目に、認知症・身体機能回復リハビリテーションを充実させ、在宅復帰を目指す120床(ユ



リハビリテーション室

ニット型個室100床、従来型多床室20床)の「介護老人保健施設 ろうけん桜並木」を建設したものである。当会は、高齢者の精神医療を基盤に介護サービス等提供サービスを充実させてきているが、介護老人保健施設の建設は今回が初めてである。

「ろうけん桜並木」は、本来の介護老人保健施設の姿である中間施設としての性格を明確にし、他医療機関や他施設とも連携して、高齢者の在宅復帰・在宅生活を支援するもので、「通所リハビリテーション といけ桜並木」も併設している。「利用者様に寄り添い、『病院(在宅)から施設』『施設から在宅』への切れ目のないサービス提供に努める」を理念としており、10人が完全個室で一つのユニットを形成し、各ユニットごとに担当の介護職員を配置し、畳コーナーを備えた共同スペースを設け、家族的な入所環境の中で個々の生活の尊重と少人数での共同生活によるユニットケア型介護を取り入れた先進的な試みの施設である。入所者やその家族、地域住民が利用できる地域交流スペースを1階に設けて、積極的に交流できる場所とするとともに、地域住民向けの健康講座を開催する等、地域住民の健康増進にも寄与する活動も行っている。

3 地域振興への期待

充実したシニアライフのために

当市は、充実したシニアライフに向けて、安心して住み慣れた地域で生活できる介護サービスの提供体制の充実をすすめている。

本事業は、介護老人保健施設の整備をすすめるため、当市の平成24年度公募事業案件として採択されたものである。今後の高齢者数の増加を踏まえ、自立した在宅生活への復帰を目指す高齢者にとって介護老人保健施設の建設の意義は大きく、本事業は、新規雇用増による地域振興への効果に加え、当市の高齢者福祉施策において果たす役割も大きい。



でいけあ内観

事例 12 農産物加工施設等建設事業

株式会社 ハイディホフ

石川県 輪島市

事業者	株式会社ハイディホフ
事業費	177 百万円
内ふるさと融資	52 百万円
新規雇用増	6 人
貸付団体	輪島市
事業地	輪島市



1 地域の特徴

あいの風がはぐくむ 快適・活気・夢のまち

輪島市は能登半島の北西にあり、平成18年に旧輪島市と旧門前町の合併によって誕生した、面積約426㎢、人口約3万人のまちである。

豊かな緑と海に囲まれ、平成23年には「能登の里山里海」が国際食糧農業機関（FAO）により国内初の世界農業遺産に認定されている。そのシンボリックな存在である国指定名勝の「白米千枚田」は、日本海に面した急傾斜地に、千枚を超える小さな棚田が海の際まで美しく続いており、季節ごとに様々な表情を見せる。さらに冬には、約21,000個のLEDライトのイルミネーション「あぜのきらめき」が、夜の棚田を壮大で幻想的に彩り感銘を与える。

門前町にある總持寺は、永平寺と並ぶ曹洞宗の大本山であり、往時は全国に一万数千の末寺を数えるほど

の隆盛を極めた。明治31年の大火で多くを焼失したため、本山は横浜へ移ったが、再建後は祖院として威厳と風格を今に伝えている。

「輪島塗」は、木地づくりから上塗りまで、120以上の工程を経て出来上がる、日本を代表する伝統的工芸品である。「輪島塗会館」は、輪島塗の歴史民俗資料約4,000点を保有する資料館で、漆器の文化と歴史が分かり、漆器の展示販売も行っている。

朝市は日本三大朝市の一つで、千年以上の歴史があり、伝統のある御陣乗太鼓は勇壮で迫力がある。また輪島大祭は、輪島市街地の四つの神社の夏の火祭りで、市内を巡る総漆塗りの大きなキリコ（巨大灯籠）や海中渡御する神輿は壮観で、夜空を燃やす大松明の火が祭りを盛り上げる。

当市は里山里海の優れた景観と豊かな海と山の幸、それに歴史的・文化的観光資源が数多く存在し、毎年多くの観光客が訪れている。

当市では、総合計画で将来都市像を「あいの風がは



「ふらんじゅ」外観



店内からの夕日

ぐくむ 快適・活気・夢のまち—歴史が息づき 人が輝く まちづくり—とし、その実現に向けて取り組んでいる。

2 事業の背景と概要

(1) ハイディワイナリー

株式会社ハイディホフは、当市でブドウ栽培とワイナリー経営を行う株式会社ハイディワイナリーが、醸造所の隣で地元食材と自家製ワインを使ったフレンチレストラン等の事業を行うため、平成27年に新たに設立した会社である。

親会社のハイディワイナリーは、平成23年に設立され、現在ブドウ畑は約4.0haで、約7,500本の樹を植えている。栽培品種はカベルネソーヴィニョン、ソーヴィニョンブランなど7品種。ブドウは植樹から初収穫まで3年かかるため収穫量はまだ少ないが、平成30年度には30トンの収穫を見込んでいる。現在は主に県外からブドウを仕入れて醸造し、平成27年度は約13,500本/750mlのワインを販売している。

同社にはワイン有料頒布会員等の多くのファンがおり、また醸造所の見学やワインの購入等で年間約2万人もの来場者がある。また地元の北陸TVでも「奥能登ブドウ酒物語」という番組名で長期間放映・紹介しており、地元の関心も高い。

また近隣にある總持寺祖院とも密接・良好な関係にあり、平成27年10月に横浜の本山で行われた大法要用に「相承（SOJO）」という銘柄で大量発注を受け、その後總持寺から「御用達」の免許状をもらっている。

同社では、「ここでしか出合えない景色・味・体験をもっと提供したい」との思いから、ワイナリー併設のレストランとパン工房等の建設に着手した。

(2) 正々堂々と

平成28年4月、株式会社ハイディホフの運営する



自慢の料理

フレンチレストラン「ふらんじゅ」がオープンした。店名の「ふらんじゅ」はフランス語で「正々堂々と」を意味する。店内は二方面が全面ガラスになっており、窓一面に日本海が広がり、料理を楽しみながら、能登ならではの絶景を眺めることができる。

レストランは「料理通信社」の創業者で、ザ・ウィンザーホテル洞爺再生プロジェクトに参加し、現在北海道の料理人育成機関「美瑛料理塾」を主宰する、料理界のプロフェッショナル「齋藤壽氏」がプロデュースしている。また滋賀県のフレンチレストラン「ベルソー」のオーナーシェフだった「松田美穂子氏」がシェフとして腕を振るい、地元の食材を使って、ここでしか味わえない料理とワインを提供している。

またレストランに併設しているパン工房で自家製パンを焼き、レストランで提供したりショップで販売しているが、美味しいと評判で、パンを購入しに多くの客が訪れ、今では輪島市の人気店の一つになっている。

「ふらんじゅ」は、北陸の飲食関連の雑誌の表紙を飾るなど雑誌や地元TVでたびたび取り上げられ、話題を呼んで来店客数を増やしている。

3 地域振興への期待

6次産業の旗手として

本事業は、ブドウ栽培・ワイン醸造に加え、レストラン経営等を行うことで、ハイディ・グループ全体で、6次産業化を目指すものである。

当市では、総合計画で、農業の振興に向け、6次産業化の推進を掲げており、観光や他産業と連携した商業の振興を掲げている。本事業は当市の農業、商業、観光の振興に大きく寄与するものである。

当社には、(株)農林漁業成長産業化支援機構と北陸銀行やのと共栄信用金庫等の北陸の金融機関で設立した「ほくりく6次産業化ビジネス成長ファンド」も出資して支援しており、当社に対する地域の期待は大きい。



ハイディワイン

プライミクス 株式会社

兵庫県 淡路市

事業者	プライミクス株式会社
事業費	4,525 百万円
内ふるさと融資	1,350 百万円
新規雇用増	20 人
貸付団体	淡路市
事業地	淡路市



1 地域の特徴

豊かな自然と国生み神話

淡路島は日本神話で大八嶋（日本列島）のうち最初にできた島とされ「国生み神話」に縁のある伊弉諾神宮などのスポットや伝承が多く存在する。高原に広がる花畑や海に代表される美しい自然も大きな観光資源であり、関西の大都市からアクセスが良いため夏には海水浴等に多くの観光客が訪れる。また、古来、御食国（みけつくに）として朝廷に食べ物を献上していた地域であり、今も淡路牛、玉葱、しらす、タコ、鯛、びわ、いちじくなど「食の宝庫」である。

淡路市は、淡路島の北の玄関口のポジションにあり、明石海峡大橋で神戸市に繋がり、東に大阪湾、西に播磨灘を臨み、平成17年4月に津名町、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町の合併で誕生した。総面積184km²、平成28年3月の人口約46千人で面積、人口とも淡路島

の約1/3を占める。地形面では中央部を南北に貫く丘陵地が広がり、まとまった流域を有する河川が少ないため貯水用のため池が市内に13千カ所と日本一多い。また、特産品として、全国の70%を生産する「線香」、全国の80%を生産する「吹き戻し」がある。

当市では「いつかきっと帰りたいくなる街づくり」をキャッチフレーズに掲げ「特色ある教育の充実」「積極的な企業誘致の推進」「観光施策の充実」を3本柱に積極的に施策を展開している。企業誘致においては関西大都市に近接しながら豊かな自然環境に恵まれた立地条件を活かし淡路市夢舞台サステナブル・パーク23.7haを職住一体のコンパクトシティとして開発中である。同パークは2000年に開催された淡路花博の跡地で神戸淡路鳴門自動車道淡路ICから車で3分とアクセスが良く、大阪湾を一望できるロケーションも魅力のひとつである。



新本社/工場航空写真



本社エントランス、ミュージアムと遊び心を象徴する滑り台

2 事業の背景と概要

(1) 高速攪拌機のパイオニア

攪拌（混ぜ合わせる）とは、2つ以上の異なる物を一緒にして均質、均一にすることである。

プライミクス株式会社は、1分間に最大22,000回転の高速攪拌により、材料にせん断力を与えることで、混ぜにくいものを混ぜ合わせ、物性までも変える高速攪拌機のメーカーである。昭和2年国内初の工業用クロムめっき工場として創業し、太平洋戦争後に攪拌機の研究に着手、昭和24年日本初の高速攪拌機T.K.ホモミキサーの開発に成功した日本におけるパイオニア企業である。

攪拌処理といっても多様な種類があり必要な技術も幅広い。例えば、家庭でマヨネーズを作るとする。ボウルに材料であるお酢と卵黄、油をいれて、スプーンで力任せに攪拌する。しかし、マヨネーズのようになめらかなクリーム状にはならない。マヨネーズは、お酢と卵黄を混ぜた液体に、油をゆっくり注ぎながら泡立て器などを使うと作ることができる。この攪拌作用を乳化という。材料を加える順番、加える量、使う道具などの組み合わせと工夫が攪拌に関わっている。

このように培ってきた独創的技術をもとに平成10年に「乳化分散技術研究所[®]」を社内に設けナノサイズに至るまでの究極の微粒子化や粒度分布にも取り組み、医薬品、化粧品、食品、化学、エネルギー等多くの業界から高い信頼を得ている。近年はリチウムイオン電池、燃料電池業界で当社の連続分散方式での電極スラリー製造設備が品質、生産効率面で高い評価を得て成長分野となっている。

こんな当社の悩みは狭隘化と老朽化が進んでいた大阪市福島区の本社工場750坪と埼玉県川越市第2工場850坪であった。両工場とも拡張できない立地であったため平成20年から移転先を探し様々な候補地を見て回り、交通アクセスと自然環境に恵まれた淡路市に



工場内組立エリア

本社移転及び工場集約する決断を下した。

(2) 職住共存・自然との共生がテーマ

平成25年3月に淡路市から淡路市夢舞台サステナブル・パーク内の4haの用地を取得し、延床8,234m²の本社/工場と50戸の社員住宅を建設（平成27年7月竣工）した。

本社/工場は、各プラットフォームで大型生産設備の組み立てが可能で、しかも設備の全貌を視認できるレイアウトとなっており、顧客が実際の材料を持ち込んでテストを行えるエリアも拡充されており生産設備メーカーとしての理想が実現されている。

敷地内にはテニスコート、室内ゴルフ練習場、ボールドリングなど社員がリフレッシュできる施設を備えており自然豊かな環境で職住一体の生活を送ることができる。また、古市社長の方針で「日本一楽しくおいしい社員食堂」を目指し淡路島産の食材を中心とした食事を提供するなど楽しく働ける工夫が随所に見られる。

3 地域振興への期待

地方への移転のモデルケース

淡路市は淡路市夢舞台サステナブル・パークへの企業誘致を積極的に進めているが、大都市から本社ごと移転してきたのはプライミクスが第一号である。この本社/工場の雇用数は約120名であり、このうち淡路島在住が約70名と地域雇用に大きく貢献している。職場と住居が共存した新しいワークスタイルと自然を楽しむ暮らしを目指した施設という点でも同パークのコンセプトをいち早く実践したモデルケースと言えよう。

本社/工場内に攪拌技術を展示するミュージアムを開設し子供を対象としたものづくり体験を実施しているほか、地元小学校を訪問し理科の楽しさを教える「理科実験プロジェクト」も実施しており教育面での地域貢献も始まっている。



Primixology Challenge Area（お客様向け来社テスト室）

株式会社 江津未来開発

島根県 江津市

事業者	株式会社江津未来開発
事業費	657 百万円
内ふるさと融資	180 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	江津市
事業地	江津市



1 地域の特徴

温泉と歴史・文化が織りなすまち

島根県中央部やや西よりに位置し、中国地方最大の河川である江の川河口中心に開けてきた江津市は、昭和29年4月に9町村が合併して誕生した。平成16年10月には旧桜江町を編入し、現在24千人強（平成28年9月末現在）の人口を有している。

当市の歴史は古く、日本海に面した海岸段丘地帯では古墳や弥生時代の遺跡が数多く発見されているほか、「美人の湯」として名高い有福温泉の開湯は聖徳太子時代にまで遡るといわれている。飛鳥時代の代表的万葉歌人である柿本人麻呂が歌を詠んだと言われる土地も当市には数多く存在する。地理的に大陸とも近く大陸との交易も活発に行われていた。

江戸期には、天領であった石見銀山領と浜田藩領とに二分されていたが、同時代に開発された日本海側航

路である北前船と江の川の舟運の結節点として大いに賑わい、川岸から町中まで多くの廻船問屋が軒を連ねていた。江津本町地区に現在も残る当時の建物群は、繁栄した往時を今に伝えるに十分である。交通の要衝として繁栄を誇っていた同港も明治中期頃には汽船や通信の発達で北前船航路が衰退し、昭和初期以降は、鉄道や道路の開通で江の川の舟運も衰退していった。

当地の特産物で、約400年にわたって当地の粘土を活かして生産されてきた「石州瓦」は、積雪や塩害に強いと高い評価を受け、愛知県の「三州瓦」、兵庫県淡路島の「淡路瓦」と並び日本三大瓦と称される。

当市は、平成27年3月に内閣総理大臣より、中心市街地活性化基本計画（計画期間同27年4月～同32年3月。以下「同活性化計画」）の認可を受けた。当市では、同活性化計画の下、「中心市街地における人の回遊性向上」、「街なか居住の推進」を進め、当市の賑わいを取り戻すべく取り組んでいる。



ホテル入口



客室内部

2 事業の背景と概要

(1) 地元が一体となって進めた事業

JR江津駅前に平成27年12月に「スーパーホテル江津駅前」を竣工、開業した本事業は、平成20年頃、地元商工会議所や駅前商店会の役員が発起人となり、駅前周辺を中心市街地の活性化と民間まちづくりについて研究することから始まった。その結果、当市はビジネス・観光客のための宿泊施設が常に不足しており、当市訪問客の多くが隣接市に宿泊していることが判明した。この調査結果を踏まえ、ビジネスホテル新設の要望、期待が高まり、広く市民に呼び掛けたところ地元企業や一般市民など236人が出資参加し、本事業推進を目的とした株式会社江津未来開発が設立された。

本事業の事業規模は、鉄筋コンクリート造り6階建て、客室数71室（最大収容人数143名）で当市において最も多い客室数を有する。また当ホテルは大手ビジネスホテルチェーンとのフランチャイズ契約の下で運営されている。

同活性化計画の下、駅前に建設された複合公共施設「パレットごうつ」（平成28年8月オープン）とその斜め向かいに建設された当ホテルは、駅前を中心とした人の回遊性向上を担う重要事業として位置づけられている。

(2) 地元商店街との共存共栄を目指して

当ホテルの1階には「石州の湯」の名称の温泉大浴場があり、家族連れに喜ばれるロフトベッド付きの客室も揃えている。当ホテルは平成27年12月の開業以降80%以上の客室稼働率を確保しており、当初計画を大きく上回っている。満室の日も多い。本事業により当市における宿泊需給ギャップは確実に緩和されつつある。

当ホテルは、地元商店街との共存共栄が本事業の成功に結び付くとの考えの下、ホテル周辺のグルメス



温泉大浴場

ポットをホームページなどで宿泊客に積極的に情報提供している。

当ホテル前の通りは「あけぼの通り」と呼ばれ、駅から当市最大の工場である日本製紙の工場まで通じるメインストリートであった。昭和50年代初頭までは市民や工場従業員、家族等大いに賑わっていたが（当ホテルの場所にはかつて映画館があった）、少子高齢化の影響で人通りや店舗も減少していった。

しかしながら当ホテルとパレットごうつのオープン以降、商店、飲食店の店舗も増えつつあり、駅前周辺は徐々に賑わいを取り戻しつつある。当ホテル、パレットごうつ、飲食店や商店の出店による相乗効果が一層深まり、駅前周辺の人の回遊が増え、活性化されることが期待される。

3 地域振興への期待

地域活性化のためのインフラ機能

当市は地域活性化のため、観光客と企業誘致に注力してきており、企業進出も盛んになっている。本事業は、当市への訪問客を収容するための必要な社会インフラ整備事業として位置づけられる。

当ホテル宿泊客が地元にもたらす消費効果も大きい。

多くの地元企業や市民が出資者として本事業に参加した点も、今後の民間まちづくりの推進事例として注目される。

また同活性化計画において本事業は、「中心市街地における人の回遊性向上」の目標のための事業と位置づけられる。更に当市のビジネス環境が整備され、企業誘致が進めば居住人口も増え、もうひとつの目標である「街なか居住の推進」にも大いに役立つ。宿泊者数が計画を上回ったこと等による9名の雇用増実績とともに本事業に対する当市の期待は大きい。



間仕切りのある朝食用食堂

事例 15 CLT製造工場整備事業 銘建工業 株式会社

岡山県

事業者	銘建工業株式会社
事業費	3,969 百万円
内ふるさと融資	400 百万円
新規雇用増	40 人
貸付団体	岡山県
事業地	真庭市



1 地域の特徴

バイオマス産業杜市の取組み

真庭市は、平成17年に5町4村が合併して誕生した人口約4万7千人の都市で、岡山県北部、中国山地のほぼ中央に位置し、JR岡山駅からは車で北に約1時間半の距離にある。総面積は県下自治体中最大の約828km²で、その79%が森林である。

北部に広がる蒜山（ひるぜん）高原は酪農が盛んで、乳牛であるジャージー牛の飼育頭数は日本一を誇り、その南には湯原温泉等の観光エリアが広がっている。中南部は稲作や果樹栽培等の農業に加え、古くから林業・木材産業が盛んである。岡山県はヒノキの生産量が全国一で、この地域から産出される良質なヒノキは美作（みまさか）桧として全国的に有名である。

近年、当市では豊富な森林資源を使い切る仕組みの構築を目指し、平成26年3月に国の認定を受けた「真

庭バイオマス産業杜市構想」に掲げる次の4プロジェクトを中心に「バイオマスを活用したまちづくり」による農山村の活性化をすすめている。①真庭バイオマス発電事業～当市、真庭森林組合、銘建工業株式会社等地元の関係団体の出資にて設立された発電能力1万kWの木質バイオマス発電所で、平成27年4月に稼働。②木質バイオマスリファイナリー事業～木質バイオマスの活用による高付加価値新素材等の研究開発。③有機廃棄物資源化事業～有機廃棄物の総合資源化によるゴミの減量化・廃棄物処理システムの開発。④産業観光拡大事業～ふるさと財団の地域再生マネージャー事業を活用し、平成18年から「バイオマスツアー真庭」を開始。専門家から学生まで年間約3千人が参加。

また、当市は、新たな木材需要に繋がる構造材のCLT（Cross Laminated Timber、直交集成板）の利用拡大のために、それを構造躯体とした市営住宅を建設し、その実証試験結果も公表しているほか、CLTを使用した小学校やこども園、トイレ等の施設整備を計画



CLT 工場外観



CLT 工場製造棟

している。また、シンポジウム等を開催し、CLTの普及促進を図っている。

2 事業の背景と概要

(1) 集成材生産と木質バイオマスのパイオニア

銘建工業株式会社は、大正12年に当地で創業した中島材木店を前身とし、昭和41年に中島製材株式会社として設立された。昭和45年に現在の社名に変更するとともに、製材品の需要減への対応として、床材の生産技術を活かし、集成材の生産を開始した。当社は、JAS製材品普及推進展示会で幾度も農林水産大臣賞を受賞する等製材部門で高い評価を得ており、集成材では国内最大のメーカーである。当社は、集成材の生産過程で生じるプレーナー屑の有効利用のため、平成10年に本社工場内に木質バイオマス発電設備を導入し、本社工場の電力を賄うとともに、平成15年にはバイオマス部門として国内で初めて地元の電力会社への売電を開始した。このほか、真庭バイオマス発電事業への参画、燃料用ペレットの生産等木質バイオマスに係る事業も積極的にすすめている。

当社は、新たな構造材としてのCLTに注目し、平成24年より本社工場にてCLTの生産を開始した。CLTはラミナ（ひき板）を繊維方向が直交するように積層接着したパネルで、断熱性、遮音性、耐火性、強度に優れるという特性を持ち、欧州、北米等では中高層の木造建築用としてCLTの利用が拡大している。

現在国内のCLTメーカーは6社とまだ限られているが、当社はその主要な1社であり、当社の中島浩一郎社長は一般社団法人日本CLT協会会長として、わが国のCLT普及に向けた種々の取組みを行っている。

(2) 工場新設によりCLTの量産化へ

本事業は、今回新たに真庭産業団地北地区にCLTの製造工場、加工工場を建設し、CLTの生産能力を従来



CLT パネル（5層5プライ）

の約10倍まで増強するものである。平成28年3月に完成した新工場は、ラミナの人工乾燥から積層接着、プレカット加工までCLTの一貫生産が可能で、工程の自動化も含め効率的な生産によるCLTの量産化にて、今後の需要増へ対応するものである。

CLTの利用が国産材需要に繋がることから、国としても、平成26年11月に「CLTの普及に向けたロードマップ」を策定して、その普及を図っている。平成28年4月から建築基準法に基づく告示による構造計算等を行うことで、国土交通大臣認定を個別に受けることなく、建築確認によるCLT工法の建築が可能となる等CLTの利用拡大に向けた環境整備もすすんでいる。

CLT工法は、CLTを構造材として用いるもので、従来の鉄筋コンクリート工法との比較では、強度は同程度で、建物重量が軽くなるため、基礎工事でコスト軽減が図れること、工場でCLTパネルの加工も行うことから、施工現場での工期が短いこと等利点は多い。CLTが普及している欧米に比べ、わが国のCLT単価はまだ高く、この点が課題となるが、当社はCLTの利用拡大を図り、その量産化をすすめることで、単価の低廉化への取組みを続けている。

3 地域振興への期待

新しい構造材 CLT 普及への大きな期待

岡山県は、「岡山県 CLT 普及促進会議」を設置し、官民挙げてCLT普及のための取組みをすすめている。「豊富な森林資源の循環利用による林業の成長産業化」を新戦略として策定した「21おかやま森林・林業ビジョン」（改訂版）においても、CLT等の新たな木材利用技術の開発と利用促進を重点施策に位置付けている。

CLTの原材料となるラミナは真庭市を始めとした県内の製材業者や素材生産業者等が連携して安定供給に取り組んでいる。本事業によるCLT量産化の進行は、地域林業の振興に大いに資するもので、期待は大きい。



CLT 工法による建築事例 勝山共同住宅

事例 16 病院増設事業

一般財団法人 津山慈風会

岡山県 津山市

事業者	一般財団法人津山慈風会
事業費	5,250 百万円
内ふるさと融資	1,050 百万円
新規雇用増	11 人
貸付団体	津山市
事業地	津山市



1 地域の特徴

津山開花宣言

津山市は、岡山県の北東部にあり、北は鳥取県、南は中部吉備高原に接しており、山陽と山陰のほぼ中間に位置している。面積は約506km²で、地勢は概ね平坦であり、市街地の中央部を同県三大河川の1つである吉井川が貫流しており、都市と自然が融和する表情豊かな地域である。

当市は、昭和4年に2町4村の合併によって誕生した市であり、その後も近隣の町村を合併し、平成17年2月には岡山県北では初の10万人都市となっている。

当市は、奈良時代の美作国（みまさかのくに）の時代から県北の中心地域であり、出雲と大和を結ぶ往來の要衝として発展してきた。

また江戸時代の慶長8年に森忠政が入封して津山城を築いて以来、長きにわたり城下町として栄えた。

当市市街地の中心部に位置する津山城は、城下町津山のシンボルというべき城跡であり、平成17年には備中櫓も復元し、現在は鶴山公園として親しまれており、日本さくら名所100選にも選ばれている。また旧出雲街道沿いの城東地区は、商家町として発展した町並みで、江戸時代の町割りや建物が残っており、平成25年に重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

当市は、木材、繊維、紙製品などの伝統的な地場産業に加え、昭和50年の中国縦貫自動車道の開通を契機に推進した工業団地の造成等によって、製造業の企業集積が進み、内陸型工業都市として発展してきた。全国的な高齢化や人口減少の波が当市にも押し寄せる中、当市では現在、経済と雇用を活性化させ、持続可能で強固な産業基盤を構築するため、企業と地域産業に対し、「つやま産業支援センター」による総合的な支援施策を実施している。

当市では、「津山開花宣言～第5次総合計画」で基本理念（めざすまちの姿）を「彩りあふれる花開く 津



津山中央病院全景（建設中病棟を含む）



がん陽子線治療センター外観

山の創造 ～市民一人ひとりの想いがかなう 夢と希望の花が咲き誇るまち～」とし、その実現に向け5つの開花プログラムにより、まちづくりを進めている。

2 事業の背景と概要

(1) 地域の基幹病院

一般財団法人津山慈風会は、津山市の医療機関であり、急性期医療を担う津山中央病院、慢性期医療を担う津山中央記念病院、かかりつけ医としての津山中央クリニックと、訪問看護や各種高齢者福祉事業、津山中央看護専門学校等の運営を行っている。

「私たち津山慈風会は、地域の皆さんに、やさしく寄り添います」という理念のもとに、県北地区の保健・福祉・医療を担っており、平成25年10月には創立60周年を迎えている。

津山中央病院は当法人の中核を成す病院であり、診療科目26科目、病床数535床の規模を持つ総合病院である。県北地域の唯一の3次救急指定病院で、災害拠点病院や地域がん診療連携拠点病院であり、地域の基幹病院として最先端の技術で地域を支えている。

当病院では、ここ数年、診療体制を強化してきており、平成29年秋開設予定の新病棟では、施設基準の厳しい「スーパー ICU」や、患者の体への負担が少ない低侵襲手術のための「手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ手術システム）」、血管造影と手術両方を行える「ハイブリッド手術室」など最新の手術設備が設置される予定であり、急性期医療体制の充実が図られる。

(2) がん陽子線治療センター

当病院は、がん陽子線治療センターを中国四国地方で初めて設置し、岡山大学との共同運用により、平成28年4月から治療を開始した。

X線など従来の放射線は、放射線量の多くが体の表面近くで吸収されてしまい、深部のがん病巣に到達す



照射室

る量は少なくなってしまう。また体を突き抜けるので、病巣の前後にある正常な組織も線量の影響を受け、副作用を生じる原因にもなる。それに対し陽子線治療の最大の特徴は、対象患部の深さや範囲に合わせピンポイントで照射し、がん病巣で最大の放射線量を放出して、そこで止まるので、他の正常な組織を比較的傷つけずに体の奥にあるがん病巣だけをダイレクトに破壊できることである。そのため治療効果が高く、周辺の正常組織への副作用を最小限にできるメリットがある。

同センターの1階にある陽子線治療装置は陽子線照射室、加速器、回転ガントリーで構成される。水素原子から抽出された陽子は、「シンクロトロン」という大型の加速器により光速の70%近くまで一気に加速され、がん細胞を破壊するエネルギーを持った陽子線として、回転ガントリーまで運ばれる。回転ガントリーは照射室の患者の周りを360度回転することが可能で、任意の方向から陽子線を照射することができる。

3 地域振興への期待

保健・福祉・医療で地域に貢献

陽子線治療センターは、県北のみならず、中国四国地方一円のがん患者に、先進的な医療を提供する。また治療で患者やその家族が長期間滞在することにより、宿泊・食事等の経済効果ももたらす。

当市では、さらに同センターを活用した医療インバウンド事業が予定されている。

当市では、第5次総合計画の「開花プログラムⅡ 健やかで安心できる支え合いのまちづくり」で、地域医療体制の整備、充実を掲げている。本事業は、当病院が進める急性期医療体制の充実化と併せ、住み慣れた地域で安心して治療に専念できる体制が整備されるもので、当市の政策にも沿ったものである。県北地域の保健・福祉・医療を担う基幹病院として、当病院への期待は大きい。



加速器室

事例 17 バースセンター建設事業

医療法人 翔南会

長崎県 島原市

事業者	医療法人翔南会
事業費	150 百万円
内ふるさと融資	62 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	島原市
事業地	島原市



1 地域の特徴

人と火山が共生するまち・島原

島原市は、長崎県南東部にある島原半島の東端に位置し、南は南島原市、西は雲仙市に接する同半島の中心都市である。面積は約82km²（同半島の18%）、人口は約46千人。市中央部の眉山（まゆやま、標高819m）を中心として、東側の有明海へ伸びる傾斜地及び平地には、市街地と県下有数の田園地帯が広がっている。一方の西側には、平成2年に198年ぶりに噴火した雲仙・普賢岳があり、その時の溶岩ドームである「平成新山」（県内最高峰、標高1,483m）が聳えている。

熊本県から長崎県への海の玄関口でもある当市は、年間約140万人が訪れる観光地で、雲仙岳を含む島原半島ジオパークの景観、島原温泉、名水百選の島原湧水群、島原城や武家屋敷等、自然や歴史の観光資源に恵まれており、観光業が主要産業の一つになっている。



医院に併設されたバースセンター

歴史的に見ると、当市は、江戸時代初期に松倉重政が島原城を築城して以来、島原藩7万石の城下町として、永らく同半島の政治・経済・教育文化の中心的役割を果たしてきた。その間、史上最大規模の一揆「島原の乱」（1637年）や、歴史的な大災害「島原大変」（1792年）等が生じた。時代は下って、平成2年、当市は雲仙・普賢岳の噴火大災害に再び直面することとなる。

それから四半世紀。地域住民と行政が一体となってこの苦難に立ち向かい、被災者の生活再建や、砂防ダム・道路・住宅の建設、防災都市づくり等に総力を挙げて取組んできた結果、今日の復興に至っている。

2 事業の背景と概要

(1) 地域密着 70 年の産婦人科医院に併設

本件の事業主体である医療法人翔南会（山崎産婦人科医院）は、昭和22年に先代が当市高島町にて個人



外観（夜間）

開業。昭和61年に現理事長が現在地（当市湊町）へ診療所を移転新築し、平成17年に医療法人成りした、市内では最も業歴が古い産婦人科医院である。

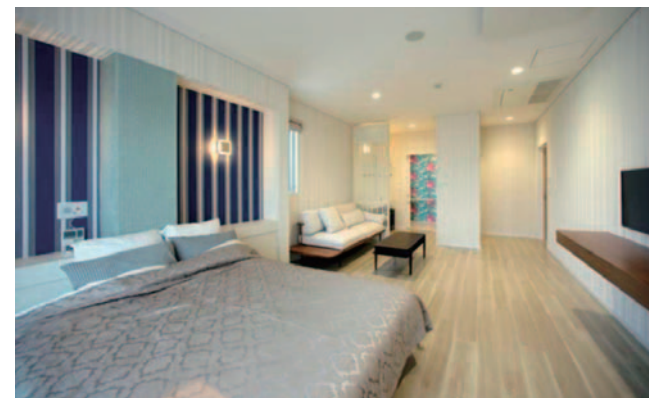
現在、市内には当院を含め、分娩（出産）が出来る医療機関は2つのみ。近隣の長崎県立島原病院にも産婦人科が無く、島原地区における妊産婦年間約700人（実家に戻って出産する、いわゆる「里帰り出産」約350人を含む）のうち、当院は毎年約200人の出産に立会ってきた。加えて、県立島原病院や長崎大学医学部助産学科からの研修受入など、現院長までの親子3代にわたって、地域の産婦人科医療に貢献してきた。

近年、出産を巡る環境が大きく変化した。助産婦（産婆）の介助による自宅出産から産科医師による施設出産が主流となる一方で、同医師不足及び産科施設閉鎖等に伴ういわゆる「産み場所不足」が問題となって既に久しい。特に地方では「産院不足で、安心して里帰り出産も出来ない」といった心配の声も後を絶たない。

本事業は、上述の社会的背景、閉鎖相次ぐ市内産科医院の実情を踏まえ、既存医院の付属施設として、バースセンター（＝助産師が出産介助等を主体的に行うもので、医師立会は異常時にのみ限定される仕組みを持つ、一定規模の専用施設）を新設するもので、①出産形態多様化への対応（＝フリースタイルの出産、里帰り出産ニーズ等の取込み）、②休業となった他産科医院の受け皿、③助産師を主体とした自然分娩（出産）への取組み強化、④医師及び助産師の研修受入施設としての設備拡充、等々を主たる狙いとする。

(2) 島原における新しい「お産のための場所」

既存医院の隣接地に建設された新バースセンター「しまばら産院」は延床面積378m²、鉄骨造地上3階建。生命力を感じさせる植物文様を配した特徴的なファサードが赤ちゃんの「おくるみ」のように、丸みを帯びた純白の建物を優しく包み込む。そのライトアップした夜の佇まいは、急なお産等で訪れる人々の心を癒し、そして和ませてくれる。



内部個室

満を持して平成28年2月に開業した当センターの特徴としては、①医師と助産師間のスムーズな連携/サポート体制（＝スタッフ同士の強い連帯感に加えて、既存医院と当センターが正に隣接しているからこそ可能な一体的運営）、②自宅のようにリラックスできる「お産の部屋」（＝分娩台ではなく、畳や布団、ベッド等を配した個室）、③フリースタイル分娩（＝音楽やアロマなど心地良い環境下で色々な姿勢で出産）、④十人十色のバースプラン/オーダーメイド出産への柔軟な対応、等が挙げられる。

「地域の皆さまと共に、これからも」の基本理念の下、妊婦の理想や希望に常に寄り添った、新しい形の「お産のための場所」がここ島原に初めて誕生した。そこは、里帰り出産等を通じて、祖父母と共に新しい生命の誕生を祝い、喜び合うといった「家族の絆」「ふるさととの繋がり」を再確認出来る場所でもある。

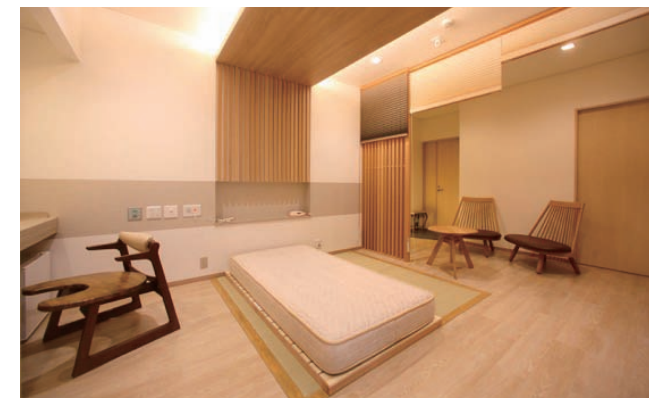
3 地域振興への期待

島原と共に歩み、島原を代表するバースセンターへ

妊娠～出産～産後は女性の身体が著しく変化し、体調面も精神面も不安定になる時期。数多くの女性が安全・安心・快適に出産し、健やかで輝ける人生を過ごすためにも、地域における当センターが果たす役割は重要である。

昭和60年から平成22年までの25年間で、人口が約19%減少した島原市。国から平成26年4月に「過疎地域」の指定を受け、「とことん子育てにやさしいまちしまばら」を掲げて、少子化対策や産業振興等の各種施策を進めている。当院も子育て環境整備面からその一翼を担っているが、当センター開業はその点でも極めて意義が大きい。

尊い生命が誕生する瞬間を地域の人々と分かち合い続けて70年。これからも島原と共に歩み、島原を代表する産科施設としての更なる発展が大いに期待される。



内部個室

有限会社 和泉屋

長崎県 雲仙市

事業者	有限会社和泉屋
事業費	1,584 百万円
内ふるさと融資	511 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	雲仙市
事業地	雲仙市



1 地域の特徴

雲仙・山麓「食」「遊」「快」のくにづくり

雲仙市は、長崎県の南東部、島原半島の北西部に雲仙普賢岳を取り巻くように位置し、北に有明海、西に橘湾と2つの海に面している。島原半島の陸と海の玄関口であり、さらに平成19年には当市と諫早市を結ぶ諫早湾干拓堤防道路が開通し、半島全域の交通の要衝となっている。

当市は、平成17年に7つの町が合併して誕生した、面積214km²、人口約45千人のまちである。県内有数の農業地帯であり、そこで生産される多様な農産物と有明海・橘湾から獲れる水産物の豊富さは、当市の特徴の一つである。

また美しい海岸線や、普賢岳などの雄大な自然環境を有しており、長崎県島原半島と熊本県天草諸島（一部鹿児島県も含む）に属する「雲仙天草国立公園」は、

日本で最初に指定を受けた国立公園である。また雲仙火山を中心とした「島原半島ジオパーク」は、他の2つの地域とともに、平成21年に日本で初めて世界ジオパークネットワークへの加盟が認定されている。

当市には泉質の異なる雲仙温泉（硫黄泉）と小浜温泉（塩化物泉）の2つの温泉がある。特に雲仙温泉は当市を代表する観光地で、キリシタン殉教悲史の舞台としても知られ、明治以降多くの外国人観光客も訪れている。メインスポットの「雲仙地獄」には30に及ぶ地獄があり、古湯と新湯の間の白い土（温泉余土）におおわれた一帯に、高温の噴気や熱水が激しく噴出し、強い硫黄臭が漂う地獄のような景色を見せている。

他にも神代小路の歴史的街並みや数々の史跡、紅葉や霧氷などの四季の彩り、白砂青松の千々石海岸や棚田等の自然景観など、多彩な観光資源を有している。

当市では、総合計画で目指す将来像として「豊かな大地・輝く海と ふれあう人々で築く たくましい郷土」を掲げ、将来像実現のテーマを『雲仙・山麓「食」

「遊」「快」のくにづくり』とし、その実現のために、「みんなでつくるまちづくり」など6つの基本方針を定めて、各種政策や施策を推進している。

2 事業の背景と概要

(1) いつも新しい美味しさ、和泉屋から

(株)和泉屋は、昭和58年設立の雲仙市愛野町に本社を置く長崎カステラの製造販売会社であり、皿うどん・ちゃんぽん等の長崎中華の製造販売や農家料理バイキングレストランの運営も行っている。長崎カステラの直営店舗は、長崎市内を中心に7店舗ある。

当社では、カステラの素材にこだわりを持ち、ふんわりした食感と美しい色合いを出すため、雲仙地区の契約養鶏場でとれた弾力のある鶏卵を使い、深みのある甘さに仕上げるため、甘みには上白糖、高級水飴、純粋蜂蜜、ザラメ糖の4種類を使っている。こだわりの素材を使い、熟練した職人の技と磨かれた感性が、当社の自慢のカステラを焼き上げている。

高品質の差別化商品やカステラスイーツ等の新商品開発にも力を入れている。通常よりも卵黄を贅沢に使い、しっとりとした舌ざわりと深く濃厚な甘さを極めた高級カステラ「五三焼」を復元させ、今では当社の代表商品となっている。またチョコレートで覆った「長崎しよこらあと」、抹茶味や大納言などの2層焼きカステラ「綺麗菓」、サクッと焼き上げた「カステララクス」など、カステラスイーツ類も豊富である。

また全国の法人向けのPB商品等の販売にも力を入れるなど、独自の営業戦略も行っており、長崎カステラの他の大手企業が江戸時代や明治時代からの長い業歴を有しているのに対し、創業約30年で大手4社の上位を占めるまでに企業規模を急拡大させている。

(2) 新たな飛躍に向けて

本社工場である愛野工場は、延床面積約2,000m²の

カステラ専門工場であり、焼成機4ラインで、日産700枚（7,000斤）の生産能力を持つ。

だが、生産能力を超える旺盛な受注を抱え、フル操業の状態であり、スペース的にもぎりぎりですぐに余裕がなく、包装資材や製品等を他の場所に分散して保管するなど、効率性の面でも課題を抱えていた。

そのため、工場施設や生産設備の近代化、生産能力の増強、生産スペースの適正化、包装資材等の一元管理による生産の効率化、更には衛生管理体制の強化を目的に、愛野工場の隣地に延床面積約5,000m²（3階建）の新工場を建設し、平成28年4月に操業を開始した。新工場の延床面積は愛野工場の2.5倍あり、焼成機も6ラインに増え、生産環境は大きく改善し、生産能力も大幅に増加した。新工場は、将来の増産に備えて、さらに2ラインの増設が可能な設計としている。

3 地域振興への期待

産業育成と雇用創出で貢献

当社の前身は、他の大手カステラ製造企業と同様に長崎市に本社を置いていたが、井上社長の出身地である当市の産業育成と雇用創出に貢献するため、昭和58年に現事業地に本社を構えた。

当市では、総合計画で基本方針の一つに「力強い産業と仕事づくり」を掲げ、「地場産業の育成による雇用創出」等の主要施策を推進しており、当社の存在は大きく、今回の新工場増設は当市の施策に大いに貢献している。

当社では、新工場の本格稼働後に、愛野工場を取り壊し、その敷地に新工場の増築工事を行う計画であり、将来的には当地の店舗・レストランも建て替え、すべて一体の建物としてリニューアルする計画である。

そうした投資計画等もあり、当社に対しては今後も大きな期待が寄せられている。



愛野新本社工場外観



泡切り調整



焼きたて



五三焼カステラ 3 種皿盛り



平成24年度～28年度都道府県別 ふるさと融資事業一覧

注 記

都道府県別ふるさと融資事業一覧について

- 平成24年度～28年度の決定事業251件を収録（数値等は全て決定時点のもの）
- 貸付区分に☆印を付するものは都道府県、★印を付するものは政令指定都市がそれぞれ貸付団体となっている事業
- 継続区分に(継)印を付するものは、次年度以降もふるさと融資の申込みが予定されている事業

※なお、平成元年度以降の全案件については当財団ホームページ（URL： <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>）をご覧ください。

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資 総額 (百万円)	継続区分	ふるさと融 資 (百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			

1	北海道 Hokkaido	33	件					
1	病院移転新築事業	23・24	★	北海道	札幌市	6,742		700
2	カーフェリー建造事業	24・25		北海道	函館市	2,695		512
3	特別養護老人ホーム建設事業	26		北海道	函館市	922		60
4	病院増改築事業	28		北海道	函館市	200		83
5	病院新築事業	25		北海道	小樽市	5,460		300
6	食肉加工工場施設整備事業	26・27 28		北海道	帯広市	7,463		1,600
7	街なかコミュニティ・ホテル事業	27		北海道	帯広市	260		38
8	空港ビル機能拡充事業	28		北海道	帯広市	1,474		500
9	オフィスビル建設事業	27		北海道	苫小牧市	1,957		570
10	ホタテ加工処理施設新築事業	24		北海道	稚内市	1,343		192
11	豆腐工場建設事業	25		北海道	江別市	1,816		500
12	認知症対応型共同生活介護グループホーム建設事業	25		北海道	江別市	128		25
13	地域密着型特定施設入居者生活介護施設建設事業	25		北海道	江別市	310		100
14	認知症対応型グループホーム建設事業	25		北海道	江別市	212		60
15	地域密着型介護老人福祉施設建設事業	25		北海道	江別市	463		70
16	木質燃料チップ製造工場建設事業	26		北海道	紋別市	2,038		300
17	バイオマス発電所建設事業	27・28	☆	北海道	紋別市	14,709		5,400
18	太陽光発電所建設事業	25		北海道	名寄市	597		247
19	ホテル増設事業	27		北海道	名寄市	867		353
20	穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業	23・24		北海道	深川市	991		69
21	特別養護老人ホーム整備事業	25		北海道	登別市	1,340		298
22	障がい児（者）支援施設建設事業	26		北海道	恵庭市	366		60
23	リハビリー・おおぞら工場改築事業	24		北海道	北広島市	1,271		100
24	北広島市緑陽小学校跡施設活用事業	25		北海道	北広島市	546		125
25	環境負荷低減型石狩データセンター建設事業	28	☆	北海道	石狩市	4,875		1,500
26	カーフェリー建造事業	28		北海道	奥尻町	2,646		1,000
27	サービス付き高齢者向け住宅・グループホーム他新築工事事業	24		北海道	南幌町	236		36
28	水産物加工処理施設・水産廃棄物等処理施設整備事業	27		北海道	猿払村	2,335		294

保証機関	事業者名	新規雇用増 (人)	事業内容
------	------	--------------	------

北洋銀行	(社)北海道勤労者医療協会	40	病院の移転新築
北洋銀行	共栄運輸(株)	5	カーフェリー 3,500トン型の建造
みずほ銀行	(福)函館大庚会	48	特別養護老人ホーム定員48人の建設
みちのく銀行	(株)吉祥	1	病院の施設の増改築事業
北海道銀行	(福)恩賜財団済生会支部 北海道済生会	30	建物老朽化、耐震対応による小樽病院の移転新築
北海道信用農業協同組合連合会	(株)北海道畜産公社	25	と畜・食肉加工を行っている十勝工場（第1、第2）内の第3工場増設
帯広信用金庫	十勝シティデザイン(株)	10	廃業中のホテルを購入・全面改修し、新たなコンセプトのホテルとして再生
帯広信用金庫	帯広空港ターミナルビル(株)	2	既存の旅客ターミナルビルに隣接して、3階建て旅客ターミナルビルを増設するもの
北洋銀行	王子不動産(株)	70	ホテル跡地に5階建てのオフィスビルを建設
農林中央金庫	宗谷漁業協同組合	10	ホタテ加工処理施設の新設
北陸銀行	オシキリ食品(株)	20	豆腐工場の建設事業
北海道銀行	(福)すばる	12	グループホーム（定員18名）新築工事
北海道銀行	(医)はるにれ	16	介護付有料老人ホーム（定員29名）新築工事
北海道銀行	(福)北海道友愛福祉会	12	認知症対応型グループホームの建設
北洋銀行	(福)英寿会	23	地域密着型介護老人福祉施設「かつこうの森」の建設
百十四銀行	オホーツクバイオエナジー(株)	19	バイオマス発電所向けの本質バイオマス燃料チップ製造工場の建設
百十四銀行	紋別バイオマス発電(株)	5	バイオマス発電所の建設
北洋銀行	(株)アイ・ジー	1	中学校跡地を活用した太陽光発電所の建設
北星信用金庫	(株)グランドホテル藤花	5	本館・新館の隣接地に70室の別館を増設
北海道信用農業協同組合連合会	きたそらち農業(協)	5	カントリーエレベーター施設の増設
北洋銀行	(福)友愛会	72	特別養護老人ホーム「わかくさ」の建設
北洋銀行	(福)恵庭光風会	14	在宅の知的障がい児（者）を対象とした多機能型事業所の建設
北海道銀行	(福)北海道リハビリー	5	障害者雇用のためのクリーニング工場の新設
北洋銀行	(福)北海長正会	38	小学校跡施設の増改修による複合型サービス福祉施設の開設
北洋銀行	さくらインターネット(株)	15	石狩データセンターの3号棟建設
北海道銀行	ハートランドフェリー(株)	1	奥尻島航路（江差－奥尻－せたな）での更新のための新型カーフェリーの建造
北海道銀行	(医)やわらぎ	24	サービス付き高齢者住宅（12人）、グループホーム（9人）等の福祉施設の建設
農林中央金庫	猿払村漁業(協)	5	ほたて乾燥貝柱加工処理工場等の建設

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資 総額 (百万円)	継続区分	ふるさと融 資 (百万円)
			貸付 区分	都道府県名・市町村名			
29	地域密着型特別養護老人ホーム建設事業	24		北海道	洞爺湖町	231	18
30	老人福祉施設等整備事業	27・28		北海道	音更町	2,941	300
31	再生可能エネルギー電気事業	25		北海道	更別村	415	162
32	幼保連携型認定こども園整備事業	28		北海道	本別町	874	26
33	地域病院建築事業	23・24		北海道	弟子屈町	895	147

2 青森県 Aomori 9件

34	介護複合施設等建設事業	25・26		青森県	青森市	1,732	674
35	デイサービスセンター建設事業	26		青森県	青森市	128	53
36	抗菌剤製造工場建設事業	26		青森県	八戸市	1,845	550
37	新物流センター建設事業	28		青森県	八戸市	2,220	692
38	木製サッシ製造工場建設事業	28		青森県	十和田市	1,375	330
39	食肉加工工場増改築等事業 (三沢工場増改築改修工事)	26		青森県	三沢市	2,018	448
40	空き店舗の有効活用事業	27		青森県	むつ市	28	4
41	木質バイオマス発電事業	25・26 27		青森県	平川市	2,625	946
42	小規模多機能型居宅介護施設整備事業	26		青森県	深浦町	65	14

3 岩手県 Iwate 7件

43	温泉宿泊施設建設事業	25		岩手県	大船渡市	1,141	200
44	都市型ホテル建設事業	27		岩手県	大船渡市	1,873	500
45	木質バイオマス発電事業	27・28		岩手県	花巻市	3,375	1,278
46	木質バイオマス燃料製造事業	27		岩手県	花巻市	917	220
47	中心市街地商業施設改修事業	28		岩手県	花巻市	158	66
48	介護複合施設等建設事業	23・24		岩手県	矢巾町	2,717	436
49	洋野角浜太陽光発電事業	24・25		岩手県	洋野町	3,773	750

4 宮城県 Miyagi 10件

50	太陽光発電所建設事業	24・25		宮城県	石巻市	3,818	750
51	蒲鉾製造工場建設事業	28		宮城県	多賀城市	1,068	230
52	生活利便施設建設事業	26		宮城県	岩沼市	1,190	360
53	農作物処理加工施設建設事業	25		宮城県	登米市	255	62
54	透析病棟新築事業	25		宮城県	東松島市	573	100

保証機関	事業者名	新規 雇用増 (人)	事業内容
北海道銀行	(福)大滝福祉会	15	特別養護老人ホーム（29床）の建設
帯広信用金庫	(福)音更町柏寿協会	38	特養等高齢者福祉施設の老朽化に伴う移転新築と集約化
帯広信用金庫	(株)ティー・ワイ	1	太陽光発電所の建設
釧路信用金庫	(学)釧路カトリック学園	29	幼保連携型認定こども園の新設
北洋銀行	(医)共生会	5	既存病院の老朽化にともなう新築

青森銀行	(福)宏仁会	60	介護複合施設等の建設
青森銀行	(福)温和会	6	デイサービスセンター定員30人の建設
常陽銀行	(株)抗菌研究所	10	陸奥湾産ホタテ貝殻を使用した抗菌剤の製造工場の増設
青い森信用金庫、商工 組合中央金庫	(株)共同物流サービス	5	八戸北インター工業団地内での新物流センターの建設
みちのく銀行	(株)日本の窓	33	木製窓サッシ等製造工場建設
三井住友銀行	スターゼンミートプロセッサー(株)	15	衛生管理の強化、業務効率化及び合理化を図る既存工場施設の増設改修
みちのく銀行	田名部まちづくり(株)	1	空き店舗を改装しアンテナショップとコミュニティカフェ等を整備
青森銀行	(株)津軽バイオマスエナジー	15	バイオマス発電所の建設
青森銀行	(株)華	10	地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設の建設

岩手銀行	(株)海楽荘	20	ホテルの建設
岩手銀行	(株)サクラダ	5	都市型ホテルの津波復興拠点整備事業区域への移転新築
岩手銀行	(株)花巻バイオマスエナジー	13	バイオマス発電所の建設
岩手銀行	花巻バイオチップ(株)	6	バイオマス発電所向けの木質バイオマス燃料チップ製造工場の建設
岩手銀行	(株)上町家守舎	40	展望食堂運営再開等を通じた中心市街地活性化
北日本銀行	(医)社団帰厚堂	82	医療・介護・福祉の複合施設の建設
岩手銀行	(株)サン・エナジー洋野	5	太陽光発電所の建設、東北電力への売電

七十七銀行	(株)サン・エナジー石巻	5	太陽光発電所の建設、東北電力への売電
七十七銀行	(株)松島蒲鉾本舗	38	蒲鉾製造工場の新設
山形銀行	(株)伊藤チェーン	30	岩沼市内被災住民の集団移転先におけるスーパー、飲食等の施設を運営
七十七銀行	(株)ベジファクトリー	10	カット野菜等の製造工場の建設
七十七銀行	(医)医徳会	14	病院の敷地内に新たに透析病棟を建設するもの

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資総額 (百万円)	継続区分	ふるさと融資 (百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
55	介護老人福祉施設整備事業	28		宮城県 富谷市	1,024		50
56	病院建設事業	24		宮城県 利府町	3,692		430
57	特別養護老人ホーム整備事業	24		宮城県 利府町	1,643		50
58	診療所建物移転新築事業	27		宮城県 利府町	856		150
59	障害福祉施設建設事業	28		宮城県 利府町	107		20

5 秋田県 Akita 32件

60	木質バイオマス火力発電事業	26・27 28	☆	秋田県 秋田市	10,029		3,100
61	理学療法士専門学校開設事業	26		秋田県 秋田市	208		60
62	宿泊型生活訓練・通所型生活訓練施設建設事業	26		秋田県 秋田市	102		25
63	メタン発酵ガス化バイオマス発電事業	28		秋田県 秋田市	2,917		900
64	新倉庫建設事業	28		秋田県 秋田市	505		160
65	グループホーム建設事業	28		秋田県 秋田市	302		90
66	介護保険施設建設事業	24		秋田県 横手市	449		100
67	地域密着型サービス施設建設事業	24		秋田県 横手市	338		60
68	介護老人福祉施設整備事業	25		秋田県 横手市	806		184
69	日本一フード秋田工場建設事業	25		秋田県 横手市	721		200
70	冷凍食品生産ラインの増設事業	25		秋田県 横手市	427		146
71	スーパーマーケット新築事業	27		秋田県 横手市	1102		300
72	印刷機械組立工場新設事業	27		秋田県 横手市	504		191
73	金属表面処理装置組立工場整備事業	27		秋田県 横手市	112		36
74	自動車部品製造工場新設事業	28		秋田県 横手市	1,013		350
75	介護老人保健施設建設事業	25		秋田県 大館市	675		100
76	食品製造設備他製造工場増築事業	27		秋田県 大館市	352		88
77	本社及び物流センター建設事業	27		秋田県 大館市	215		63
78	医療機器工場増設事業	28	☆	秋田県 大館市	15,398		5,000
79	「複合福祉施設」改築工事	25		秋田県 湯沢市	329		121
80	地域密着型サービス施設建設事業	26		秋田県 湯沢市	1,020		170
81	特別養護老人ホーム建設事業	25		秋田県 由利本荘市	1,091		174
82	短期入所生活介護・通所介護施設建設事業	27		秋田県 由利本荘市	243		68

保証機関	事業者名	新規雇用増 (人)	事業内容
七十七銀行	(福)富谷福祉会	55	特別養護老人ホーム等の建設
七十七銀行	(医)寶樹会	10	総合病院の建設
杜の都信用金庫	(福)萩の里	89	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援事業所の新築
杜の都信用金庫	(医)社団幸曜会 宮田利府クリニック	43	土地区画整理事業に伴う診療所の移転新築
七十七銀行	(特非)さわおとの森	9	事業所の移転に合わせ別事業所の一部事業を統合

北都銀行	ユナイテッドリニューアブルエナジー(株)	25	20MWの木質バイオマス火力発電所の建設
北都銀行	(学)コア学園	5	秋田経理情報専門学校茨島校舎の理学療法士専門学校への改修
秋田銀行	(医)久幸会	5	知的または精神障がい者向け宿泊・通所生活訓練施設の建設
みずほ銀行	(株)ナチュラルエナジージャパン	15	食品廃棄物をメタン発酵させ発生するバイオガスを燃料とする発電所建設
北都銀行	ヨコウン(株)	5	物流倉庫の建設事業
秋田銀行	(福)豊生会	15	グループホーム施設の建設
北都銀行	(有)てんぞ	25	サービス付高齢者向け住宅（23人）、訪問・通所介護（25人）等の建設
北都銀行	(福)横手福祉会	22	地域密着型特定施設入居者生活介護施設と居宅介護支援事業所の建設
北都銀行	(福)相和会	47	特別養護老人ホーム、認知症デイサービスセンターの創設
秋田銀行	日本一フード秋田(株)	60	焼鳥製造工場の新築
秋田銀行	アスカフーズ(株)	5	冷凍食品製造工場の増設
北都銀行	よねや商事(株)	5	スーパーマーケットの移転新築
秋田銀行	(株)宮腰デジタルシステムズ	11	印刷機械組立工場と従業員用駐車場の建設
秋田銀行	(株)ムカイ	1	金属表面処理装置組立工場の増設
北都銀行	大橋鉄工秋田(株)	12	自動車部品製造のための工場建設
秋田銀行	(医)光智会	28	介護老人保健施設（入所定員50人、通所定員20人）の新築事業
北都銀行	第一日昭工業(株)	5	工場増設と最新式加工設備の導入
秋田銀行	(有)エス・トランスポートサービス	3	本社移転と物流センターの建設
北都銀行	ニプロ(株)	171	増産のための設備増強投資
北都銀行	(福)一視同仁会	14	サービス付き高齢者向け住宅を核とした複合施設への改築工事
秋田銀行	(福)かむろ	36	小学校跡地における特別養護老人ホーム等複合型介護施設の建設
きらやか銀行	(福)本荘久寿会	55	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービスの新設
北都銀行	(有)たんぼぼプラザ	18	ショートステイ（24床）とデイサービス（定員20名）の高齢者福祉施設の建設

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資総額 (百万円)	継続区分	ふるさと融資 (百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
83	航空機部品工場新設事業	28		秋田県 湯上市	363	⑤	28
84	障がい者施設・介護保険施設建設事業	26・27		秋田県 大仙市	724		150
85	認知症高齢者グループホーム増築事業	27		秋田県 大仙市	146		40
86	木質燃料チップ製造工場建設事業	27		秋田県 大仙市	675		100
87	ソレノイド組立・コイル工場増築事業	27		秋田県 北秋田市	457		170
88	宿泊型生活訓練・通所型生活訓練施設建設事業	26		秋田県 北秋田市	189		30
89	太陽光発電施設新設事業	27		秋田県 仙北市	465		180
90	中心市街地商業施設整備事業	27		秋田県 仙北市	391		145
91	中心市街地宿泊施設整備事業	28		秋田県 仙北市	407		168

6 山形県 Yamagata 17件

92	冷凍食品工場建設事業	26		山形県 山形市	3,815		900
93	医薬品製造工場建設及び機械設備事業	28		山形県 山形市	2,633		650
94	障がい者福祉施設建設事業	24		山形県 米沢市	100		20
95	試作品、研究開発品製造工場増築事業	27		山形県 鶴岡市	350		145
96	介護老人保健施設増改築事業	25		山形県 酒田市	383		120
97	板金加工塗装工場移転増設事業	25		山形県 新庄市	1,130		290
98	特別養護老人ホーム建設事業	26		山形県 新庄市	1,407		300
99	「滞在型」シティーホテル事業	25		山形県 寒河江市	850		250
100	新豆菓子工場建設事業	28	☆	山形県 上山市	4,851	⑤	1,400
101	地域密着型特別養護老人ホーム施設整備事業	25		山形県 村山市	479		140
102	地域密着型特別養護老人ホーム等建設事業	26		山形県 村山市	461		111
103	医薬品製造工場建設事業	24	☆	山形県 天童市	11,153		2,000
104	鋼構造物製造工場等整備事業	27		山形県 尾花沢市	453		180
105	盲特別養護老人ホーム和合荘建設事業	25		山形県 朝日町	802		150
106	食品製造工場整備事業	25		山形県 高畠町	1,104		250
107	トマトの施設園芸事業	28		山形県 川西町	563		123
108	認知症専門棟開設事業	28		山形県 白鷹町	290		120

7 福島県 Fukushima 3件

109	配送センター建設事業	25		福島県 田村市	1,104		353
-----	------------	----	--	---------	-------	--	-----

保証機関	事業者名	新規雇用増 (人)	事業内容
秋田銀行	山本精機(株)	5	航空機エンジン用部品、同整備機材等を製造する工場の新設
羽後信用金庫	(福)柏仁会	11	障がい者施設及び介護保険施設の建設
羽後信用金庫	(福)柏仁会	7	認知症高齢者グループホームの増築（9床）
秋田銀行	(株)秋田バイオマスチップ	3	バイオマス発電所向けの木質バイオマス燃料チップ製造工場の建設
商工組合中央金庫	ティディエス(株)	10	既存工場の敷地内にソレイド組立とコイル製造用の工場を増設
北都銀行	(医)久幸会	5	知的または精神障がい者向け宿泊・通所生活訓練施設の建設
北都銀行	(株)せんばくおひさまプロジェクト	1	太陽光発電所の建設
北都銀行	(株)町家ホテル	19	中心市街地における商業施設の整備
北都銀行	(株)町家ホテル	5	角館武家屋敷通り入口での観光客、ビジネス客向けホテルの建設

農林中央金庫	日東ベスト(株)	100	基幹製品の生産性向上と既存生産体制の再構築を目的とした新工場の建設
きらやか銀行	コーアイセイ(株)	22	医薬品製造工場の新設
荘内銀行	(特非)地域福祉共生会	15	重度障がい者、重度障がい児を対象とした福祉施設の建設
荘内銀行	(株)アサヒニイズマ	5	本社工場の隣地に試作品・研究開発品製造工場を増設
荘内銀行	(医)社団さつき会	8	介護老人保健施設の増床、リハビリルーム等の整備
荘内銀行	(株)山形メタル	10	生産拠点集約のための工業団地における工場建物の購入・改装
山形銀行	(福)新庄かつろく会	45	特別養護老人ホーム定員80人の建設
きらやか銀行	(株)チェリーパークホテル	13	ホテルの建設
山形銀行	(株)でん六	10	蔵王の森工場における増産のための新豆菓子工場建設
山形銀行	(福)慈敬会	10	地域密着型特別養護老人ホーム（小規模生活単位型）の整備
荘内銀行	(福)千宏会	38	地域密着型特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護施設の建設
きらやか、荘内、山形銀行	日新製薬(株)	88	錠剤専門の内容固形剤専用工場の建設
北郡信用組合	(有)清藤鉄工所	5	建設用鉄骨製造工場の増設と最新設備の導入
山形銀行	(福)朝日敬慎会	35	視覚障がい者に配慮した特別養護老人ホームの建設
荘内銀行	(株)セゾンファクトリー	10	食品製造工場の建設
山形銀行	(株)平洲農園	4	トマト栽培用低コスト耐候性ハウスの建設事業
きらやか銀行	(医)社団聰明会	9	既存の介護老人保健施設に認知症専門棟を開設

北海道銀行	(株)トッキュウ	12	福島営業所の隣接地に配送センターを建設し、物流機能を強化
-------	----------	----	------------------------------

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地			設備投資 総額 (百万円)	継続 区分	ふるさと 融 資 (百万円)
			貸付 区分	都道府県名・市町村名				
110	介護老人保健施設整備事業	23・24	☆	福島県	猪苗代町	1,689		350
111	太陽光発電事業	26・27	☆	福島県	飯舘村	4,160		1,480

8 茨城県 Ibaraki **0件**

9 栃木県 Tochigi **5件**

112	介護老人保健施設建設事業	26		栃木県	栃木市	777		100
113	老人保健福祉施設等整備事業	26		栃木県	栃木市	607		164
114	新病院建設事業	23・24 25・26		栃木県	鹿沼市	8,790		600
115	病院建設事業	26		栃木県	那須塩原市	5,324		500
116	総合病院新築移転事業	28		栃木県	下野市	6,422		436

10 群馬県 Gunma **0件**

11 埼玉県 Saitama **0件**

12 千葉県 Chiba **4件**

117	介護老人保健施設赤門なのはな館サテライト型小規模介護老人保健施設開設事業	25		千葉県	館山市	398		134
118	複合型介護施設建設事業	26		千葉県	館山市	325		94
119	地域密着型介護施設及び病院外来棟建設事業	27		千葉県	館山市	561		135
120	介護付有料老人ホーム建設事業	27		千葉県	佐倉市	1160		450

13 東京都 Tokyo **0件**

14 神奈川県 Kanagawa **0件**

15 新潟県 Niigata **5件**

121	特別養護老人ホーム建設事業	25	★	新潟県	新潟市	1,173		130
122	病院移転新築及び歯科診療所建設事業	22・23 24	★	新潟県	新潟市	5,989		900
123	病院統合新築事業	27・28	☆	新潟県	小千谷市	16,187		6,115
124	空ビル跡地拠点施設整備事業	24		新潟県	上越市	592		35
125	保育園建設事業	27		新潟県	南魚沼市	215		34

16 富山県 Toyama **11件**

126	第2工場新築工事事業	25		富山県	富山市	830		245
127	医療用医薬品製造販売第2研究棟新設事業	26		富山県	富山市	377		100
128	市有地における太陽光発電事業	26		富山県	富山市	457		100
129	太陽光発電事業	26		富山県	富山市	344		110

保証機関	事業者名	新規雇用増 (人)	事業内容
三菱東京 UFJ 銀行	(財)温知会	10	介護老人保健施設の建設
東邦銀行	いいたてまでいな太陽光発電(株)	1	10MWの太陽光発電所の建設

足利銀行	(医)社団友志会	15	栃木市内の医療福祉モールにおける介護老人保健施設の建設
足利銀行	(福)すぎのこ会	18	特別養護老人ホーム、短期入所及びデイサービス施設の建設
農林中央金庫	上都賀厚生農業(協)連合会	17	上都賀総合病院新病院建設事業（既存病院8棟中7棟を1棟に建替える全352床）
栃木銀行	社会(医)博愛会	30	医療体制や医療機器等の充実を図る中核病棟の建設
栃木銀行	(医)社団友志会	5	老朽化、狭隘化した総合病院の新築移転

千葉銀行	(医)社団慶勝会	19	元健康保険組合保養所の小規模介護老人保健施設への改築工事
千葉興業銀行	(株)ケア・サービス・まきの実	10	通所介護施設及び認知症対応型グループホームの建設
千葉銀行	(医)博正会	8	病院敷地内での介護施設を併設した病院外来棟の移転新築
みずほ銀行	山万(株)	45	介護付有料老人ホーム（75床）の建設

第四銀行	(福)かえつ福社会	73	広域型特別養護老人ホーム（短期入所生活介護併設）の建設
第四銀行	(医)新潟勤労者医療協会	36	病院老朽化に伴う移転新築と新たな歯科診療所の建設
農林中央金庫	新潟県厚生農業(協)連合会	447	小千谷市内の2つの病院を統合し、市内に新病院を建設
第四銀行、上越信金	(株)イレブンビル	18	百貨店跡地での商業拠点施設「イレブンプラザ」の建設
北越銀行	(福)長慶福祉会	12	認可保育所（定員60名）の建設

富山銀行	昭北ラミネート工業(株)	9	包装資材製造工場の新築
富山銀行	(株)陽進堂	13	原薬合成の開発研究、原薬・製剤の試験を行う研究所の新設
北陸銀行	ニックスニューエネルギー(株)	1	富山市内の採土跡地での1.4MWの太陽光発電所の建設
富山銀行	(株)北陸パロン美装	1	1.0MWの太陽光発電所の建設

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資総額 (百万円)	継続区分	ふるさと融資 (百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
130	専門学校建設事業	28		富山県 富山市	1,618		400
131	地域中核病院建設事業	22・23 24・25	☆	富山県 高岡市	4,278		375
132	工場倉庫建設事業	26		富山県 砺波市	400		120
133	特別養護老人ホーム等建設事業	28		富山県 小矢部市	402		60
134	ドライブイン宿泊施設建設事業	28		富山県 小矢部市	127		40
135	大規模商業施設建設事業	25		富山県 立山町	1,152		300
136	無菌包装米飯製造工場増設事業	24		富山県 入善町	3,340		480

17

石川県Ishikawa

3件

137	介護老人保健施設建設事業	26		石川県 金沢市	1,323		100
138	農産物加工施設等建設事業	27		石川県 輪島市	177		52
139	アウトドア用品製造・流通工場新設工事建設事業	25・26		石川県 羽咋市	4,690		1,050

18

福井県Fukui

2件

140	自然光利用型の連棟ハウス整備事業	26		福井県 小浜市	216		14
141	老人福祉施設整備事業	24		福井県 若狹町	1,072		120

19

山梨県Yamanashi

0件

20

長野県Nagano

2件

142	戸隠そば製造工場並びにそば公園整備事業	24		長野県 長野市	683		162
143	病院・介護老人保健施設等新築移転事業	27・28		長野県 佐久市	6,428		714

21

岐阜県Gifu

0件

22

静岡県Shizuoka

2件

144	地域医療支援病院建設事業	23・24 25・26	☆	静岡県 浜松市	8,336		1,590
145	富士山静岡空港航空機格納庫整備事業	26		静岡県 牧之原市	1,021		332

23

愛知県Aichi

4件

146	病院増改築事業	25		愛知県 西尾市	747		336
147	特別養護老人ホーム建設事業	26		愛知県 西尾市	1,403		438
148	自家培養軟骨の製造ライン増設事業	26		愛知県 蒲郡市	700		210
149	自動車部品製造設備投資事業	27		愛知県 蒲郡市	4,748		300

24

三重県Mie

1件

150	医薬品製造工場整備事業	28		三重県 伊賀市	1,134		330
-----	-------------	----	--	---------	-------	--	-----

保証機関	事業者名	新規雇用増 (人)	事業内容
北陸銀行	(学)青池学園	22	医療福祉系および調理製菓系の専門学校の建設
農林中央金庫	富山県厚生農業協連合会	50	厚生連高岡病院の一部建替え事業
北國銀行	福光運輸(株)	6	砺波市での機械組立業務と保管業務を行う工場倉庫の建設
北陸銀行	(福)YG	30	地域密着型特別養護老人ホーム等の建設
富山第一銀行	(株)毘沙門	2	宿泊施設の建設
北陸銀行	島屋(株)	70	大型スーパー・ホームセンター・ドラッグストアの一体化複合型店舗の新設
北陸銀行	(株)ウーケ	30	無菌包装米飯製造工場の増設

北國銀行	社会(医)財団 松原愛育会	73	介護老人保健施設（120床）の建設
のと共栄信用金庫	(株)ハイディホフ	6	ジャム・パンの製造所とフレンチレストラン施設の建設事業
みずほ銀行	(株)モンベル	30	アウトドア用品の生産設備及び物流施設の併設整備

福井銀行	(同)北川農園	5	ミディトマトの周年生産のための自然光利用型大規模ハウスの設置
福井銀行	(福)松寿会	20	特別養護老人ホームの移転新築

長野信用金庫	(株)おびなた	6	乾麺製造工場の新設と自社農園であるそば公園の遊歩道整備
八十二銀行	社会(医)恵仁会	12	老朽化による病院・老健施設の移転新築と公共施設の併設

静岡銀行	(福)聖隷福祉事業団	134	聖隷浜松病院の老朽化した病棟を解体し、新棟を建設
静岡銀行	(株)フジドリームアビエーションエンジニアリング	8	富士山静岡空港に航空機整備、格納、部品供給などを行う格納庫の建設

西尾信用金庫	(医)仁医会	83	リハビリテーション病院の増床を目的とした増改築
西尾信用金庫	(福)せんねん村	89	特別養護老人ホームを核とする福祉施設の建設
蒲郡信用金庫	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	13	ヒト細胞組織利用（再生医療）製品「自家培養軟骨」製造ライン設置
三井住友銀行	(株)オティックスホールディングス	40	自動車部品製造工場の建設

北伊勢上野信用金庫	中外医薬生産(株)	11	医薬品製造工場の建設
-----------	-----------	----	------------

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資 総額 (百万円)	継続 区分	ふるさと 融 資 (百万円)
			貸付 区分	都道府県名・市町村名			

25	滋賀県	Shiga	0	件			
26	京都府	Kyoto	5	件			

151	包装材料製造工場建設事業	24		京都府	福知山市	1,241		200
152	賑わい創出施設改修事業	26		京都府	福知山市	108		25
153	特別養護老人ホーム「夕風の里」整備事業	24		京都府	宮津市	1,536		142
154	地域共生型福祉施設建設事業	23・24		京都府	与謝野町	471		86
155	地域共生型福祉施設建設事業	24		京都府	与謝野町	1,080		100

27	大阪府	Osaka	0	件			
28	兵庫県	Hyogo	2	件			

156	新病院整備事業	24・25		兵庫県	淡路市	3,614		1,147
157	新工場建設事業	27		兵庫県	淡路市	4,525		1,350

29 奈良県 Nara		1 件						
158	病院移転新築事業	24	☆	奈良県	奈良市	4,445		500

30	和歌山県	Wakayama	0	件			
31	鳥取県	Tottori	17	件			

159	物流センター建設事業	24		鳥取県	鳥取市	601		115
160	中学校・高等学校新設事業	25	☆	鳥取県	鳥取市	850		150
161	特別養護老人ホーム建設事業	26		鳥取県	鳥取市	784		140
162	複合型介護サービス施設整備事業	26		鳥取県	鳥取市	342		87
163	病院増改築事業	27		鳥取県	鳥取市	10,079		600
164	自動車部品製造工場新設事業	27		鳥取県	鳥取市	7,056		1,680
165	バイオマスプラント導入事業	28	☆	鳥取県	鳥取市	6,940		2,100
166	電解コンデンサ用セパレータ製造工場建設事業	24	☆	鳥取県	米子市	9,206		1,200
167	物流センター建設事業	26		鳥取県	米子市	800		253
168	物流センター建設事業	28		鳥取県	米子市	1,910		525
169	複合福祉施設建設事業	25		鳥取県	倉吉市	397		123
170	菓子製造工場増築事業	26		鳥取県	倉吉市	456		110
171	看護大学設置事業	26		鳥取県	倉吉市	2,413		250
172	介護老人保健施設増改築事業	24		鳥取県	境港市	420		60

保証機関	事業者名	新規 雇用増 (人)	事業内容
------	------	------------------	------

大阪市信用金庫	(株)メタルカラー	10	医薬品用の包装材料製造工場の建設
京都北都信用金庫	福知山まちづくり(株)	12	福知山城憩いの広場「ゆらのガーデン」7店舗の改修
京都北都信用金庫	(福)よつば会	60	特別養護老人ホーム（80床）とショートステイ（20床）の建設
京都北都信用金庫	(特非)丹後福祉応援団	10	在宅介護支援施設等の建設
京都北都信用金庫	(福)与謝郡福祉会	40	特別養護老人ホーム（60床）の建設

三菱東京 UFJ 銀行	(福)聖隷福祉事業団	15	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
三井住友銀行	プライミクス(株)	20	新工場建設による既存2工場の移転・集約

南都銀行	(医)松本快生会	21	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
------	----------	----	---------------------

商工組合中央金庫	上田コールド(株)	10	冷凍、冷蔵、常温の3温度物流センターの建設
山陰合同銀行	(学)鶏鳴学園	20	中高一貫校の建設
鳥取銀行	(福)賛幸会	50	特別養護老人ホームの建設
鳥取銀行	(福)フォイボス	18	通所介護施設、訪問介護事業所にサービス付高齢者向け住宅の併設
鳥取銀行	日本赤十字社	20	建物老朽化、耐震対応による鳥取赤十字病院の増改築
鳥取銀行	(株)イナテック鳥取	52	自動車のオートマチックトランスミッション部品製造工場の新設
鳥取銀行	三洋製紙(株)	7	バイオマスボイラー発電設備の建設
三菱東京 UFJ 銀行	ニッポン高度紙工業(株)	37	電解コンデンサ用セパレータ製造工場の建設
山陰合同銀行	上田コールド(株)	15	冷凍・冷蔵・常温の物流センター建設
鳥取銀行	(株)ムロオ	20	新物流センターの移転新築
山陰合同銀行	(医)親誠会	14	複合福祉施設の新築
山陰合同銀行	宝製菓(株)	10	煎餅・クッキー生産ラインの導入による生産能力の増強
鳥取銀行	(学)藤田学院	42	鳥取短期大学に併設する看護大学の開学
鳥取銀行	(福)こうほうえん	5	介護老人保健施設の老朽化等に伴う増改築

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資総額 (百万円)	継続区分	ふるさと融資 (百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
173	介護老人福祉施設整備事業	25		鳥取県 境港市	449		120
174	地域資源再利用施設整備事業	26		鳥取県 境港市	580		190
175	小規模特別養護老人ホーム建設事業	26		鳥取県 八頭町	420		89

32 島根県 Shimane 8 件

176	グループホーム・認知症対応型デイサービスセンター建設事業	24		島根県 松江市	270		45
177	グループホーム建設事業	24		島根県 松江市	179		28
178	港湾倉庫建設事業	28		島根県 浜田市	184		76
179	看護専門学校建設事業	23・24		島根県 出雲市	1,309		220
180	高齢者介護福祉施設建設事業	24		島根県 出雲市	191		35
181	介護老人保健施設新築事業	24		島根県 安来市	1,348		280
182	宿泊施設建設事業	27		島根県 江津市	657		180
183	特別養護老人ホーム建設事業	25		島根県 雲南市	701		150

33 岡山県 Okayama 5 件

184	医療・介護複合施設移転新築事業	24		岡山県 津山市	363		40
185	病院増設事業	26・27		岡山県 津山市	5,250		1,050
186	CLT 製造工場整備事業	27	☆	岡山県 真庭市	3,969		400
187	病院建設事業	28		岡山県 浅口市	3,148		1,000
188	地域密着型小規模特別養護老人ホーム新築事業	24		岡山県 鏡野町	368		37

34 広島県 Hiroshima 4 件

189	ビジネスホテル建設事業	28		広島県 三原市	861		200
190	地域中核病院増改築事業	23・24	☆	広島県 庄原市	4,229		657
191	ショッピングセンター建設事業	26		広島県 廿日市市	23,065		1,050
192	小規模特別養護老人ホーム建設事業	26		広島県 坂町	772		100

35 山口県 Yamaguchi 5 件

193	金属他加工業・新工場建設事業	26		山口県 萩市	2,283		802
194	病院新棟建設事業	24・25		山口県 周南市	4,476		600
195	液化水素製造施設整備事業	24・25		山口県 周南市	3,769		540
196	老人福祉施設等建設事業	25・26		山口県 山陽小野田市	571		130
197	複合型介護福祉施設整備事業	24		山口県 周防大島町	615		96

保証機関	事業者名	新規雇用増 (人)	事業内容
山陰合同銀行	(福)こうほうえん	27	特別養護老人ホーム29床、ショートステイ10床の施設建設
米子信用金庫	(有)海老田金属	10	循環資源を収集・加工するためのリサイクル施設の整備
鳥取銀行	(福)れしーぶ	21	地域密着型小規模特別養護老人ホームの建設

山陰合同銀行	(福)敬仁会	25	グループホーム（18人）と認知症対応型デイサービスセンター（12人）の建設
山陰合同銀行	(福)敬仁会	16	グループホーム（18人）の建設
日本海信用金庫	浜田港運(株)	1	浜田港での港湾倉庫の建設
山陰合同銀行	(学)大阪滋慶学園	29	出雲市の誘致により医療看護専門学校の建設
島根中央信用金庫	(株)あおぞら福祉サービス	18	グループホーム（18人）と小規模多機能居宅介護施設（25人）の建設
山陰合同銀行	社会(医)昌林会	8	介護老人保健施設の新築
山陰合同銀行	(株)江津未来開発	5	宿泊特化型ビジネスホテル（客室数71室）の建設
山陰合同銀行	(福)萌友福祉会	49	特別養護老人ホーム（特養50床、ショートステイ10床）の建設

トマト銀行	津山医療生活協同組合	37	医療・介護複合施設の移転新築事業
中国銀行	(一財)津山慈風会	11	病院の敷地内に中国四国地方初のがん陽子線治療センターを建設
中国銀行	銘建工業(株)	40	真庭産業団地内での CLT 製造工場建設
中国銀行	(医)社団同仁会	30	病院建物の一部建替えと介護老人保健施設の併設
鳥取銀行	(福)長寿会	21	特別養護老人ホーム（29床）の建設

伊予銀行	(株)エムセック	8	三原市でのビジネスホテル（客室数108室）の建設
広島銀行	日本赤十字社 (庄原赤十字病院)	10	病棟の増改築
広島銀行	(株)イズミ	500	ショッピングセンター「ゆめタウン廿日市」の建設
三井住友銀行	(福)恩賜財団済生会支部 広島県済生会	18	短期入所生活介護事業を併設した小規模特別養護老人ホームの建設

山口銀行	トーフレ(株)	96	素材からの一貫生産を行う新山口工場の建設
山口銀行	(社)徳山医師会	11	耐震化対応のための新病棟の建設
三井住友銀行	山口リキッドハイドロジェン(株)	10	液化水素の製造設備の建設
山口銀行	(福)健仁会	13	介護複合施設の建設
西京銀行	(医)おかはら会	47	居宅介護支援等 9 つの部門からなる複合型の介護福祉施設の建設

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資 総額 (百万円)	継続 区分	ふるさと 融 資 (百万円)
			貸付 区分	都道府県名・市町村名			

36	徳島県 Tokushima	4 件					
198	病院移転新築事業	26・27 28	☆	徳島県	徳島市	4,385	500
199	特別養護老人ホーム等建設事業	24・25		徳島県	鳴門市	806	239
200	病院移転新築事業	24・25 26	☆	徳島県	吉野川市	8,385	2,519
201	有料老人ホーム建設事業	26		徳島県	美馬市	270	70

37	香川県 Kagawa	2 件					
202	菓子製造工場整備事業	26		香川県	東かがわ市	700	200
203	高齢者福祉施設整備事業	28		香川県	琴平町	576	30

38	愛媛県 Ehime	7 件					
204	病院増改築事業	24		愛媛県	松山市	3,120	200
205	病院および老人保健施設 建替事業	26		愛媛県	松山市	1,915	200
206	新キャンパス整備事業	28	☆	愛媛県	松山市	1,461	400
207	医療機関向け手術準備キット製造工場建設事業	24		愛媛県	新居浜市	4,162	600
208	複合型障がい者施設建設事業	27		愛媛県	新居浜市	406	80
209	複合型障がい者施設建設事業	28		愛媛県	新居浜市	418	80
210	病院増築事業	27		愛媛県	西条市	2774	882

39	高知県 Kochi	2 件					
211	介護惣菜製造工場整備事業	25		高知県	芸西村	427	108
212	養鰻施設建設事業	24		高知県	四万十町	307	50

40	福岡県 Fukuoka	1 件					
213	医療用医薬品等製造工場建設事業	26		福岡県	久留米市	2,398	500

41	佐賀県 Saga	2 件					
214	化粧品製造工場建設事業	24		佐賀県	唐津市	599	100
215	農産物処理加工施設新設事業	26		佐賀県	多久市	1,564	401

42	長崎県 Nagasaki	11件					
216	ホテル建設事業	24		長崎県	島原市	1,173	140
217	バースセンター建設事業	27		長崎県	島原市	150	62
218	菌床椎茸栽培施設建設事業	24		長崎県	平戸市	197	14
219	水産加工品製造施設建設事業	25		長崎県	松浦市	1,235	275

保 証 機 関	事 業 者 名	新 規 雇用増 (人)	事 業 内 容
---------	---------	-------------------	---------

阿波銀行	(医)養生園	10	田岡東病院の老朽化した病棟に替わる新館の建設
阿波銀行	(福)鳴寿会	40	特別養護老人ホーム（80床）とショートステイ（20床）の建設
農林中央金庫	徳島県厚生農業協連合会	10	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
阿波銀行	(医)恵愛会	20	訪問介護、通所介護施設を併設した有料老人ホーム41床の建設

みずほ銀行	ばいこう堂(株)	5	和三盆糖の製糖及び和菓子の製造工場建設
百十四銀行	(福)琴平福祉事業団	1	養護老人ホームの移設

山口銀行	(医)仁友会	5	老朽化、耐震対応のための新病院の建設
伊予銀行	(医)慈孝会	20	病院及び老人保健施設の一体型の建物の建設
愛媛銀行	(学)聖カタリナ学園	21	大学に新設する看護学科の新校舎等の建設
伊予銀行	(株)リブドゥコーポレーション	100	医療機関向け手術準備キットの新工場建設
伊予銀行	(福)はびねす福社会	10	重症心身障がい児（者）のための通所型支援施設の建設
伊予銀行	(福)はびねす福社会	10	複合型障がい者施設の建設
広島銀行	社会(医)同心会 西条中央病院	7	西条中央病院の増築

伊予銀行	(株)アオイコーポレーション	20	介護用惣菜の製造工場整備
高知銀行	四万十うなぎ(株)	5	鰻の養殖施設の建設

三井住友銀行	(株)日本生物製剤	20	医薬品及び化粧品・健康食品の製造工場の建設
--------	-----------	----	-----------------------

りそな銀行	(株)トレミー	37	化粧品製造工場の新築
農林中央金庫	(株)JA 食糧さが	28	佐賀県産米を主体とした精米製品、米粉製品を生産する精米工場の建設

親和銀行	(株)日進開発	62	島原小涌園跡地の「ホテルシーサイド島原」の建設
十八銀行	(医)翔南会	5	助産所、助産師外来を行うバースセンターの建設
親和銀行	平戸市森林組合	25	新たな菌床椎茸栽培施設（栽培ハウス）の建設
北九州銀行	(株)ウエストジャパンフーズ	65	アジ・サバフィーレ及び冷凍サバの製造施設の建設

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資総額 (百万円)	継続区分	ふるさと融資 (百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
220	ホテル建設事業	28		長崎県 対馬市	1,163		487
221	耐震化整備に伴う病院建替事業	22・23 24		長崎県 雲仙市	3,367		515
222	菓子工場増築事業	27		長崎県 雲仙市	1,584		511
223	温泉宿泊施設 新館増築事業	28		長崎県 雲仙市	417		170
224	小規模多機能型居宅介護施設等整備事業	26		長崎県 南島原市	252		72
225	新工場建設事業	28		長崎県 南島原市	233		83
226	ビジネスホテル建設事業	25		長崎県 波佐見町	305		70

43 熊本県 Kumamoto **7 件**

227	複合福祉施設建築事業	25		熊本県 八代市	389		115
228	診療所建設事業	28		熊本県 八代市	235		98
229	ホテル新築事業	24		熊本県 上天草市	450		100
230	貨物船整備事業	25		熊本県 上天草市	435		100
231	新造船（定期用船）建造事業	28		熊本県 上天草市	712		294
232	新造船（定期用船）建造事業	28		熊本県 上天草市	715		295
233	熊本空港国内線ターミナルビルの増改築事業	22・23 24	☆	熊本県 益城町	2,385		400

44 大分県 Oita **3 件**

234	水産加工工場建設事業	25		大分県 佐伯市	420		172
235	養護老人ホーム改築事業	27		大分県 由布市	748		200
236	プラスチック成形工場内成形塗装一貫設備整備事業	24		大分県 玖珠町	307		60

45 宮崎県 Miyazaki **1 件**

237	まちなか複合ビル建設事業	28		宮崎県 小林市	778	継	9
-----	--------------	----	--	---------	-----	---	---

46 鹿児島県 Kagoshima **10件**

238	介護老人福祉施設等整備事業	26		鹿児島県 鹿児島市	1,623		450
239	障害者支援施設建設事業	24		鹿児島県 西之表市	59		12
240	病院移転新築事業	24		鹿児島県 西之表市	1,357		200
241	短期入所生活介護施設（ショートステイ）建設事業	25		鹿児島県 西之表市	244		74
242	食肉加工工場新築等事業	24		鹿児島県 南さつま市	1,601		380
243	新孵卵場建設事業	28		鹿児島県 南さつま市	1,376		509
244	リゾートホテル建設事業	23・24 25		鹿児島県 奄美市	1,310		408

保証機関	事業者名	新規雇用増 (人)	事業内容
十八銀行	(同)みむろや	40	対馬市でのホテル建設事業
十八銀行	(医)伴帥会	5	長崎県医療施設耐震化臨時特例基金整備事業
十八銀行	(有)和泉屋	5	既存工場の隣地にカステラ製造の新工場を建設
十八銀行	(有)雲仙福田屋	5	露天風呂付客室や展望露天風呂を備えた新館の増築
十八銀行	(有)くらはら	20	小規模多機能型居宅介護事業所とサービス付高齢者向け住宅の建設
十八銀行	(株)新田鉄工所	2	金属精密加工部品製造工場（第6工場）の新設
親和銀行	九州教具(株)	19	ビジネスホテル及びリゾートホテルの両面を兼ね備えたホテルの建設

熊本銀行	(株)Q U E E N	16	クリニックとデイサービスを併設したサービス付き高齢者住宅の建設
熊本銀行	(医)明朋会	7	八代市内中心地での循環器内科および内科の診療所建設
肥後銀行	(有)竜宮	20	リゾートホテルの建設
肥後銀行	(株)天草 SHIPPING	5	一般貨物船の購入
肥後銀行	舩宝海運(有)	5	定期用船のための内航海運用貨物船の建造
肥後銀行	(有)千原海運	3	定期用船のための内航海運用貨物船の建造
肥後銀行	熊本空港ビルディング(株)	15	空港ターミナルビルの増改築工事（第5期工事）

大分銀行	(株)オンスイ・トミタカ	15	養殖ブリの特殊処理による冷凍加工商品の製造工場建設
大分銀行	(福)寿永会	5	老朽化に伴う養護老人ホームの移転改築（全室個室化）
商工組合中央金庫	九州南部化成(株)	20	自動車部品等のプラスチック成形設備・塗装設備の設置、倉庫の建設

宮崎銀行	小林まちづくり(株)	26	小林市中心市街地における複合ビルの建設
------	------------	----	---------------------

鹿児島相互信用金庫	(福)野の花会	80	短期入所、小規模多機能型居宅介護等を併設した介護老人福祉施設の建設
鹿児島銀行	(特非)こすも	6	障害者支援施設の新設
鹿児島銀行	(医)純青会	93	精神科病院の移転新築
鹿児島相互信用金庫	(株)たねがしま平安閣	10	西之表市における初の短期入所生活介護施設（ショートステイ）の整備
三井住友銀行	スターゼンミートプロセッサー(株)	15	ポークセンターの新設
四国銀行	(株)イシイ	14	新孵卵場の建設
鹿児島銀行	奄美山羊島観光(株)	23	老朽化した既存ホテルを解体し、同所に時流にマッチしたリゾートホテルを建設

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資 総額 (百万円)	継続 区分	ふるさと 融 資 (百万円)
			貸付 区分	都道府県名・市町村名			
245	空港ターミナルビル増改築事業	28		鹿児島県 奄美市	2,555	⑧	100
246	小水力発電事業	28		鹿児島県 肝付町	1,101		450
247	化粧品製造工場建設事業	24		鹿児島県 龍郷町	232		52

47

沖縄県

Okinawa

4 件

248	新聞社新社屋建設事業	24		沖縄県 那覇市	3,821		727
249	那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事事業	25	☆	沖縄県 那覇市	6,346		740
250	石垣空港ターミナルビル新築事業	24	☆	沖縄県 石垣市	5,880		795
251	リゾートホテル事業	26	☆	沖縄県 本部町	9,663		1,000

保証機関	事業者名	新規 雇用増 (人)	事業内容
鹿児島銀行	奄美空港ターミナルビル(株)	2	空港ターミナルビルの増改築
鹿児島相互信用金庫	九州発電(株)	1	川の落差を利用した小水力発電所の建設
奄美大島信用金庫	(株)アーダン	6	化粧品製造工場の建設

琉球銀行	タイムスビル(株)	300	那覇市久茂地交差点角のオフィスビルの建設
琉球銀行	那覇空港ビルディング(株)	44	那覇空港における新国際線旅客ターミナルビルの新築
沖縄銀行	石垣空港ターミナル(株)	100	石垣島の新空港ターミナルビルの建設
琉球銀行	オリオンビール(株)	200	リゾートホテル本館、屋内温泉施設、屋外プール、屋外チャペル等の建設

ふるさと財団ライブラリー 44

ふるさと融資事例集26

平成28年度版

平成29年3月 発行

編集・発行

一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1 麹町クリスタルシティ 東館12階
TEL：03(3263)5737 FAX：03(3263)5732
ホームページ URL：http://www.furusato-zaidan.or.jp/
E-mail アドレス：furusato@furusato-zaidan.or.jp
担当 融資部

デザイン / 印刷 株式会社 白橋